

特集

## ファシリテイマネジメントで 公共施設の有効活用

〔寄稿1〕公共施設マネジメント・実務面のポイント……………10

株式会社三菱総合研究所社会公共マネジメント研究本部主席研究員 ● 川口 荘介

〔寄稿2〕効果的な公共施設マネジメントの進め方……………13

東洋大学客員教授 ● 南 学

〔寄稿3〕2つのPPPによる第二世代の公共FM……………16

流山市長 ● 井崎 義治

〔寄稿4〕新たなまちづくりの出発点

としての公共施設再配置……………19

西尾市長 ● 榭原 康正

〔寄稿5〕将来世代に重荷を背負わせない

「現役世代の責務」……………22

宮崎市長 ● 戸 敷 正

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「三町」高山市（岐阜県）

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應 監修）……………4

初夏のうま味を閉じ込めた、さわやかなおつまみ

グリーンアスパラのささみチーズフライ

表紙イラスト：山本 陽  
本文イラスト：川名 京

### 市政ルポ……………32



飯田市（長野県）  
人材サイクルの実現で目指す  
デザイン志向の戦略的地域づくり

飯田市長 ● 牧野光朗

動き

■世界の動き／尖閣に安保適用―米大統領が明言	時事通信社元解説委員長 ●金重 紘……………	26
■経済の動き／地域マネジメントの重要性	東京大学大学院教授 ●伊藤元重……………	28
■自治の動き／混迷する道州制論議	ジャーナリスト ●松本克夫……………	30
■マイ・プライベート・タイム……………	中津市長 ●新貝正勝……………	38
◇一度は行つてみたい中津市◇を指して		
■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………	中央区長 ●矢田美英……………	40
オリンピック・パラリンピックで		
わがまちの「黄金時代」を築き上げる！		
■世界市民の目線から見た都市行政……………	作家 ●デュラン・れい子……………	42
テレビ、冷蔵庫、パソコンつき		
ホテル並みの豪華な刑務所生活		
■わが市を語る……………	北上市長 ●高橋敏彦……………	46
◇自ら創造し、いきいきと支え合い、笑顔咲きほころぶまち		
◇区民とともに「ふるさと北区」の実現を目指して	北区長 ●花川與惣太……………	
◇「新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまち」を目指して	守口市長 ●西端勝樹……………	
◇協働融合がキーワード、輝きを増し始めた地域資源	瀬戸内市長 ●武久頭也……………	
■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………	城西大学経営学部教授 ●伊関友伸……………	54
公立病院の歴史(下)		
■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………	作家 ●童門冬二……………	56
異見会をつくる―黒田長政(二)―		
■編集後記……………		62
■市政ギャラリー 都市の素顔……………		63
「白石市遠望」(宮城県)		

■都市のリスクマネジメント……………	44
韓国海難事故―改めて自治体の危機管理を考える	
明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ●中邨 章	

■全国市長会の動き― Mayors' Action……………	58
--------------------------------	----

■〔東北復興応援企画〕美味しい!! 楽しい!! 美しい!!……………	62
------------------------------------	----



# 特集

## ファシリティマネジメントで 公共施設の有効活用

高度成長期に建てられた公共施設が老朽化により一斉に更新時期を迎えており、総務省の予想では全国で解体が検討中の公共施設は約1万2000棟に上ります。そこで、今、改修・解体・新設・運営のコストとそれによって得られる効果を数値化し比較・精査をして総合的に運用を図る「ファシリティマネジメント」に注目が集まっています。

今回の特集では、ファシリティマネジメントの考え方や、そのポイントについて、また、先行して取り組みを実施している都市事例も織りまぜてご紹介します。

寄稿 1

### 公共施設マネジメント・実務面のポイント

株式会社三菱総合研究所社会公共マネジメント研究本部主席研究員 川口 荘介

寄稿 2

### 効果的な公共施設マネジメントの進め方

東洋大学客員教授 南 学

寄稿 3

### 2つのPPPによる第二世代の公共FM

流山市長 井崎義治

寄稿 4

### 新たなまちづくりの出発点 としての公共施設再配置

西尾市長 榊原康正

寄稿 5

### 将来世代に重荷を背負わせない 「現役世代の責務」

宮崎市長 戸敷 正

# 公共施設マネジメント・実務面のポイント

株式会社三菱総合研究所社会公共マネジメント研究本部主席研究員

かわぐちそうすけ  
川口 荘介

## 公共施設マネジメントに取り組む自治体が急増

多くの自治体において公共施設更新の将来負担の大きさが課題になっている。このまま税収が増加することなく推移すると、新設はもとより、適時の改修工事実施による維持管理も困難になる。特に公共施設の保有量が、人口や経済規模に比して多い自治体においてその傾向が顕著である。また、人口構造や社会環境の変化に施設機能が対応できなくなり、サービスの稼働率が低下している施設について、無駄を排するために、その存廃の検討すべきという機運も高まってきている。住民に対してアンケート調査で公共施設の総量を圧縮すべきかを問うと、多くの場合7〜8割が賛成と回答する。各論の議論は別として、公共サービスを一定程度維持していくために、現有の公共施設に対して何らかの見直しが必要であるという認識は、近年国民の間で一般的になりつつあると思われる。これまで

で、近隣の自治体にあるからこちらも作るというフルセット主義、一部のニーズによる、必要以上の機能・規模の施設建設などが、わが国の公共施設整備においては随所に見られ、その集積が、現在の状況を生み出している面もある。公共施設マネジメントへ取組むことは、このような過去の公共施設整備の課題に対し、長期的な視点と全体最適の視点から、今後の行政サービスを継続していくために何をしていくべきかを考えるチャンスでもある。

## 公共施設マネジメントの全体像 ～目的を決めてから取り組む～

現在、全国の自治体で行われている公共施設マネジメントにおける対策の方向性は、「建物の長寿命化」と「施設総量(またはコスト)の圧縮」の2種類に大別される。

建物の長寿命化は、改築時期を先に延ばすことにより更新費用を抑制すると同時に計画的な保全を行い財政の集中を回避、平準化を

図ることを目的とする。比較的保有施設が少ない自治体、財政状況が良好な自治体がこれを選択することが多い。

長寿命化を図っても、将来の更新費用を賄える見込みの小さい自治体は、施設の総量圧縮を模索する。総量圧縮と一体的に、委託の仕様見直し、使用料見直しや財産有効活用方策導入、PPP導入等個別具体の検討を実施し、速攻性のある効果を発揮させることもある。

いずれの対策を図るにせよ、対策検討に着手する前に、保有している施設の種類や地域特性、将来財政見通し、更新費用見通し、人口動向などを冷静に分析し、進むべき方向と実現可能な目標を設定する必要がある。手間とお金を掛けて取り急ぎ施設白書などを作成したもの、その後の取り組みを停滞させてしまう事例が散見されるが、これは事前に目的を明確化しなかったことが一因である。

## 公共施設マネジメント実施のプロセス

公共施設マネジメントの取組みにおける計

表1 マネジメントの標準スケジュール

	1年目	2年目	3年目	4年目以降
①情報の収集	→			
②情報の分析と見える化		→		
③基本方針策定			→	
④計画の策定				→
個別計画の実施				→

画段階のアウトプット、「建物の長寿命化」を目的とする場合は建築保全計画、「施設総量の圧縮」を目的とする場合は適正配置計画となる。これらの全体計画を策定した後、個別施設(群)の計画策定に着手していくことになる。この段階まで取り組みを進めた自治体は、全体からすると未だ少数ではあるが、年々その数が増えてきている。

建築保全計画は営繕部局が、最適化計画は

財政、行革、管財といった部局が主導することが多いが、近年は、

組織横断的なプロジェクトチームを作つてそれぞれの持ち味、強みを生かした総力戦で取り組みむことが増えている。

着手から計画を策定するまでのプロセスを、事例から整理すると、①情報の収集②情報の

分析と見える化③基本方針策定④計画策定の4段階となる。これらの標準的なスケジュールを表1に示す。じっくり進めるところ、短期間で一気に決着をつけるところ、さまざまではあるが平均すると3年程度で計画を完了させることが多い。

①情報の収集

庁内に散逸している情報を一元的に収集し、情報共有を図るとともに、マネジメント実施のための基礎データとする。アンケート形式で施設管理者から情報収集することが多い。初期段階では情報の精度が低いため、数回にわたりチェックを行うことが肝要である。

②情報の分析と見える化

一元化した情報をもとに、庁内庁外に公共施設の実態について公開する。施設白書や施設カルテの形式で印刷物、HPなどで公開を行う。掲載される情報の精査に多大な時間と労力が掛かるため、白書の作成は簡易なものとする自治体も増えてきている。また、施設の具体的な計画に結び付けていくために、この段階で施設評価を実施する必要性も高い。老朽化や利用率、収支の状況や配置条件などを類似施設間で相対的に評価し、評価の結果のよくない施設から優先的に改善に着手していく。

③基本方針策定

公共施設の在り方、今後の進め方、目標などを方針として公表する。目標設定で肝要な

のは、コストの削減量もしくは施設面積の圧縮量を設定することである。

将来LCC予測と財政制約や人口の見通しなどから目標値を総合的に導いていく。目標量が大きすぎたり、達成期間を短く設定しすぎると、この段階で庁内の合意形成に支障をきたすこともあるので注意が必要である。

④計画策定

建築保全計画においては、公共施設を建物として適切に維持管理していくための手法や更新周期の設定等に基づき将来的な財政見通しの中で実現可能な工事計画等を検討し、策定していく(図1)。

最適化計画では、将来の総量圧縮の目標に応じて、施設種類ごとの整備方針、一定の水準以下の施設の整備方針、地域単位での施設の適正配置の手法などを計画として記載していく(図2)。

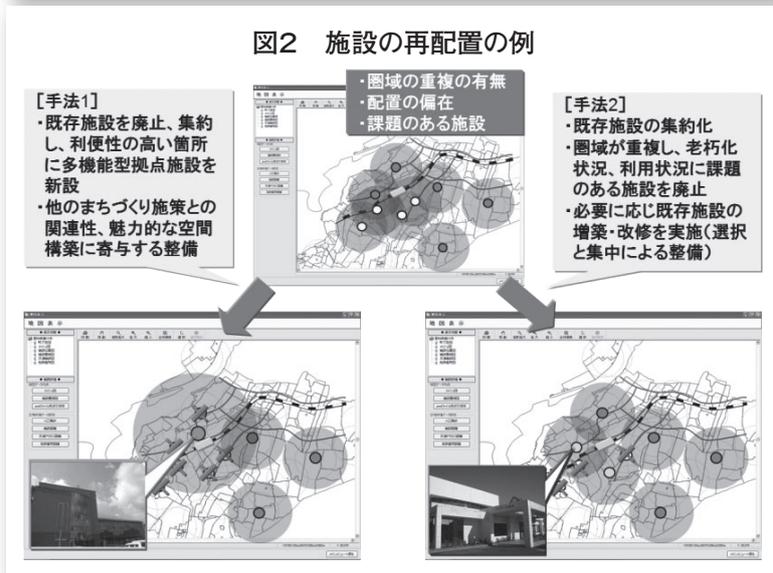
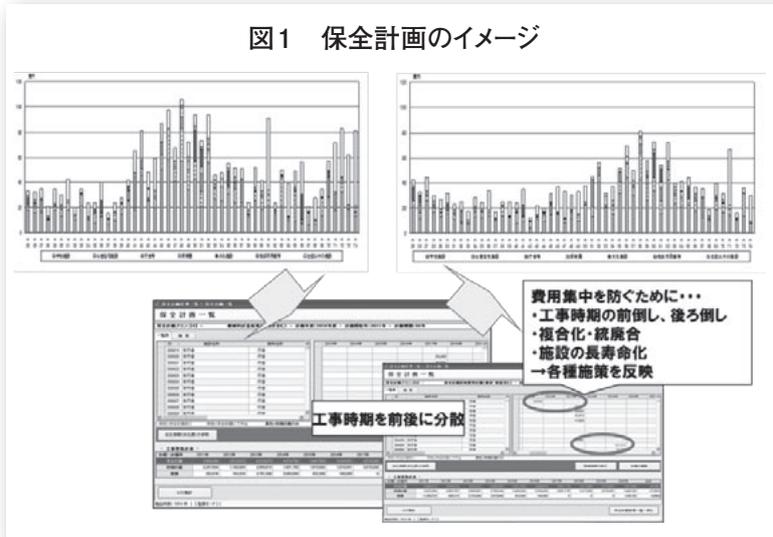
保全計画、最適化計画の中に、個別施設ごとの整備計画を盛り込んでいくのかは悩むところとなる。計画が個別になればなるほど反対意見が多くなり調整がつきにくくなるためである。

そのため、個別施設ごとのあり方はモデルプランなどで例示し、そこから得られた考え方、ルールに則り、その後、個別事業を展開していく、また、個別計画の進め方と体制について記載することが妥当ではないかと思われる。

## 今後の公共施設マネジメント

公共施設マネジメントの取り組みが計画段階に進む自治体は、今後数年で一気に増えていくとみられる。計画が具体的になればそれだけ各論の検討が必要になっていく。最後に、計画段階で重要になってくると思われるポイントとして3点を紹介したい。

### ① 施設から機能へ



今後は公共施設を「施設」という単位ではなく、「機能」という単位で見えていくことが重要となる。「機能」とは、学ぶ、集まる、子育てをする、就業支援を受けるといった単位であり、これが住民のニーズに即しているか、過不足があるかという判断を行う。これにより、建物がなくともサービスが提供できることが明らかとなったり、利用率の低下した施設から機能を切り出してほかと複合化すること

により活性化するなど柔軟な発想を展開でき、無駄のない公共サービスを提供できる考え方として期待される。

### ② 包括的なまちづくりの中の施設マネジメント

これまでの公共施設の適正配置は、利用率の低い施設を地域分布の観点から最適化することが主眼であったが、地域の拠点への機能集積を進め、歩いて暮らせるまちづくりの推進や地域の活力の創出、さらには災害避難拠点の確保など、都市構造の再編にも公共施設の適正な配置が貢献し得ると考えられる。今後、公共施設マネジメントの取組みには、防災部局やまちづくり部局、産業関連部局なども参画して、まちづくりの観点で議論が進められることが望まれる。

### ③ 合意形成の手法導入

施設マネジメントの計画内容を具体化する段階では、施設利用者や地域住民等との合意形成が重要となる。決まったことを「住民説明」という形で一方的に告知するだけでは、住民対行政という対立の構図を招きやすく、施設の統廃合や複合化の議論は進展しない。近年普及しつつあるパブリック・インボリューションなどの合意形成手法を導入し、計画づくりに住民が主体的に参加することで、行政とともに計画を作り上げていく協働型プロセスに移行していくことが必要である。

# 効果的な 公共施設マネジメントの進め方

東洋大学客員教授

みなみ まなぶ  
南学



先送りにされた公共施設・インフラの大規模修繕

1980年代に、アメリカにおけるインフラの老朽化（橋梁の崩落など）が大きな話題となったが、一昨年（平成24年）12月の中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故は、わが国においても、インフラという社会資本の老朽化が進み、人命をも奪う大きな事故を引き起こすという事実を突きつけた点で衝撃を与えたのは記憶に新しい。多くの自治体では、高度経済成長期の1960年代から70年代にインフラと公共施設が集中的に整備されたために、それらのインフラや施設が40、50年を経て、一斉に老朽化している。

通常は、25年から30年を経過した建物・構築物は、大規模修繕が必要となる。ところが、公共施設やインフラの大規模修繕が必要となった時期は、わが国のバブル経済崩壊後の財政難と重なってしまった。公共

施設を管理運営しているそれぞれの部局が大規模修繕費を要求しても、財政担当は予算を確保する余裕がないので、景気回復を期待しながら、毎年先送りしてきた結果、「失われた20年」の期間に、老朽化も限界に達しつつある。

この老朽化対策の第一歩として注目されてきたのが「公共施設マネジメント白書」の策定であった。平成20年度に神奈川県藤沢市で作成された白書は、市内の学校を含むすべての公共施設について、その建設時期、配置状況、規模や利用実態、維持管理コストを施設分類別、地区別などに分かりやすくグラフ化、図示して住民に示した。

関心が高まる公共施設・インフラマネジメント

「白書」が示したのは、公共施設の半分は学校施設であり、人口減少傾向の中で、同じような貸館機能を持ったさまざまな施設が数多く設置されているが、その稼働率は

一般的に低く、利用料金も減免されていることが多く、管理運営費の大半が税金で賄われている実態であった。財源難から、すべての公共施設の同じ面積で更新することは不可能で、学校施設に公民館等の公共施設を組み込むなどの手法で、総面積を大幅に圧縮する必要性も示された。

図1のある都市自治体の白書では、過去の投資的経費が約78億円だったのに対して、今後20年間に必要な投資額は平均で年間112億円に達するので、その金額圧縮と資金調達が課題であることを示している。この傾向は、ほかの自治体の白書でも同様であり、必要な当面の投資額の3分の1程度の財源しか確保できる見通しが立たない状況にある。つまり、現行のすべての公共施設を同規模で更新（建て替え）することは、不可能な状況で、総面積を最低でも30%以上、圧縮（統合を進める）しかないという結論になるのが、多くの自治体の実態である。

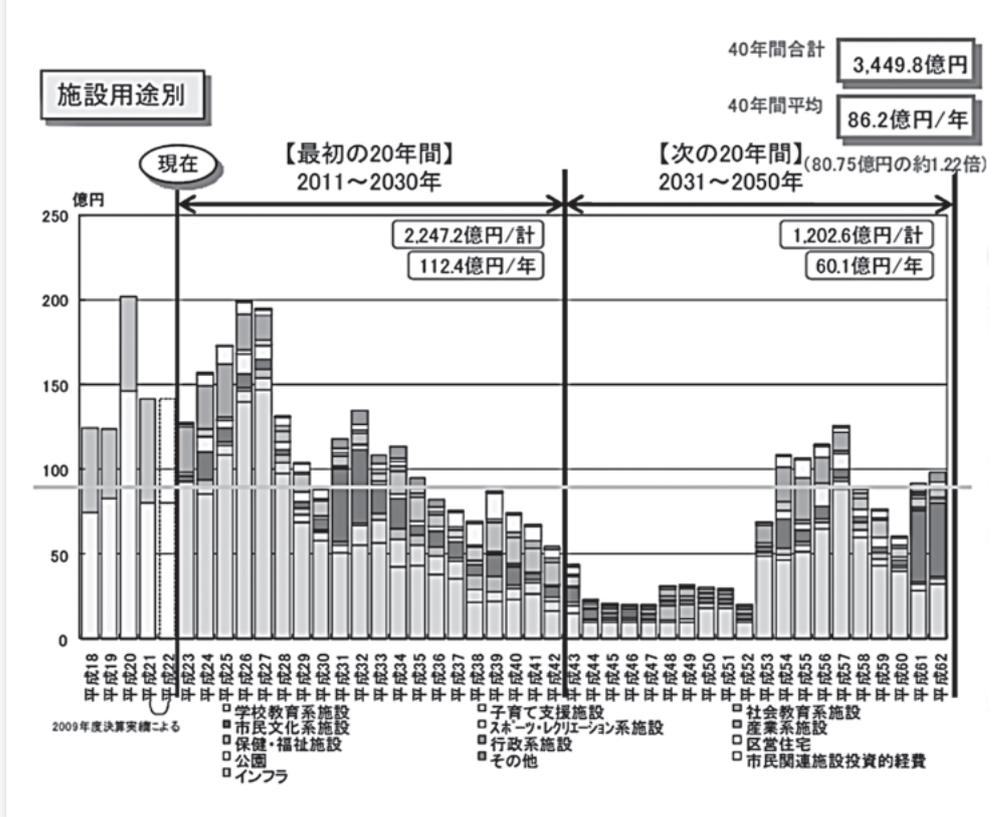
設の大半は、行政財産であり、一つ一つの施設

### 「再配置計画」策定と実践

白書の作成は、施設更新や統廃合を目的とする

針を立てても、「総論賛成、各論反対」の大きな声によって、「再配置計画」の策定の合意形成は、非常に大きな困難に直面する。それでも、白書を作成し、「再配置計画」の策定までたどり着いた自治体もあるが、残念

図1 ある都市自治体における公共施設 建て替え・改修にかかるコスト試算（用途別）



設は設置条例で、所管する部局が決まっている。つまり、部局の縦割り構造が、そのまま公共施設の管理に反映されていることから、統一的な財産台帳、管理運営指針、運営実態の統計データが用意されていないのが実態となっている。従って、作業を進める担当者とっては、データの一元管理がどれほど大変なのかという体験をすることになる。さらに、

ながら、その計画に沿った実践までに至った自治体はほとんどないのが現状である。なぜならば、白書と計画に多くの労力を割いて実践への余力に不足していることに加え、これまで、施設を整備拡充する計画に基づいて実践した経験は多いが、施設を縮小・統廃合する経験は非常に少ないからである。

既存の施設には、必ず利用者が存在し、その利用者は、施設の縮小や統合による移転にはなかなか同意することがないからである。さらに、合併した市町村では、合併の条件として施設の新設計画を打ち出したところも多いので、統廃合・縮小の計画は、なおさら困難に直面することになる。

しかしながら、この公共施設の再配置は、避けて通れない状況にあることは確実である。

### 財政問題としての公共施設マネジメント

老朽化した公共施設やインフラを放置していれば、「時限爆弾」として住民の命や財産を奪う存在にもなる可能性がある。白書を作成し、再配置（統廃合・長寿命化）の計画を立てても、実践が進まないとなれば、どのように対応するのか。

それは、自治体が存続するための「財政問題」として、首長がリーダーシップを発揮して、全庁的課題として最優先に取り組み以外にはない。実は、いくつかの自治体を取り組

んできた白書作成や再配置計画は、担当部局が多くエネルギーを割いて、個別部局のデータを収集し、実態を調べながら「公共施設に関する計画」として策定し、財源不足から出発したものの、財政運営というよりは、施設（ファシリティ）を焦点としたマネジメントプランとしている傾向にある。

先進的な自治体の事例を見ると、歳出入管理型の財政運営よりも、公共施設やインフラという資産管理も視野に置いた「財政経営」の観点から出発していることが分かる。白書策定作業よりも、中期的な財政見通しと全庁的な施設とインフラを一元管理する「固定資産台帳」整備を優先させているのである。固定資産台帳を整備すれば、資産と負債の関係を上下水道などの企業会計とも連結させて把握することができ、施設の統廃合によって生まれた土地の売却などで財源確保までも計画することができ、このように、公共施設再配置の課題を「財政問題」としてとらえれば、財務情報の一元化と、学校施設に公民館機能を一部組み込むなどの、部局の枠を超えた再配置計画を首長のリーダーシップの下で迅速に意思決定する仕組みができる可能性がある。

「走りながら考える」計画への発想転換

平成26年4月に、総務省が「公共施設等総合管理計画」を策定するように、全国の自治

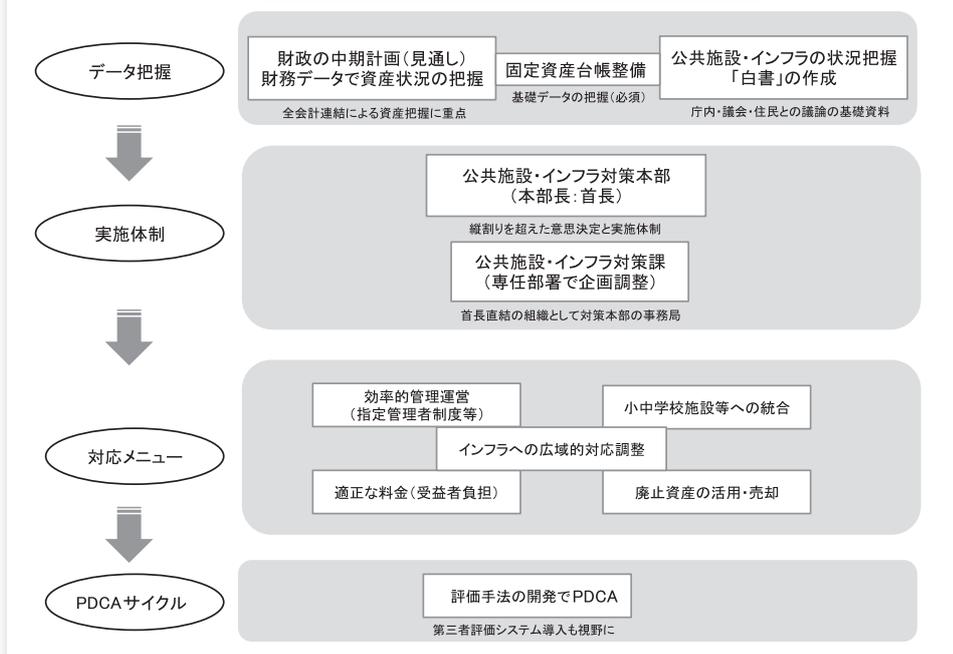
体に要請した。公共施設とインフラを一体としてとらえ、財政問題を考慮した上で、10年程度の総合管理計画を策定する内容となっている。

しかし、既に述べたように、全部の公共施設などを対象として「統廃合・縮小」を基本とした計画は、これまでに

経験していない、住民との合意形成を伴うものなので、精緻な計画として策定することは不可能である。それよりも、財政の中期見通しと固定資産台帳を基礎に、当面する優先順位の高い施設の統廃合を、首長のリーダーシップのもとに具体化し、その経験を反映させて、次のプロジェクトに結び付けるような、「フィードバック型」の計画策定にすべきである。そして、財政問題であることを明確にすれば、施設の統廃合だけでなく、既存施設の維持管理コストの削減や、受益者負担の適正化、不要資産の売却などの手法を組み合わせることもできる。

図2 公共施設マネジメントの体系

公共施設マネジメントの体系



幸いに、総務省は平成26年4月に、公会計改革として、固定資産台帳の整備を義務づけることも要請している。この台帳整備を基礎に、柔軟な総合管理計画を策定することが求められているのである。(図2は、公共施設マネジメントを進める体系を示す)

# 2つのPPPによる 二世代の公共FM

ながれやま  
流山市長（千葉県）

いざきよしはる  
井崎義治



## 流山市のFMの特徴と背景

近年、公共施設・土木インフラの老朽化と更新問題が急速にクローズアップされるようになったが、問題の根幹は投資可能な財源と保有ストックの質・量の乖離である。流山市では平成25年に公表した第三次公共施設保全計画において、今後20年間に35億円／年の改修・改築費が試算されているものの、過去10年間の公共施設関連の投資的経費は23億円／年であり、この乖離は時間の経過とともに、確実に深刻さを増していく。

流山市では、2つのPPP (Public Private Partnership：官民連携とPublic Public Partnership：自治体間連携)による二世代の公共ファシリテイーマネジメント(以下「FM」といふ)を掲げ、この課題に対応しようとしている。先進自治体が試行錯誤しながら積み重ねてきたノウハウを調整しつつ、民間事業者との連携により効率的かつ「シンプル」に実践していくことが「二世代」のFMである。本稿では、流山市のFM施策のうち主な

ものを紹介していく。

## 流山市の地勢／公共施設の様況

千葉県北西部に位置する流山市は、平成17年のつくばエクスプレスの開業により都心と20分台で結ばれた好立地条件や市域の約1／5にあたる640haの一体型特定土地区画整理事業の推進等により人口が増加(平成26年4月に17万人に到達)し市外から選ばれるまちとして発展を続けている。

本市の保有する施設は約190施設600棟28万8000㎡となっており、市民一人当たりの保有面積は1・72㎡と、東洋大学の調査による全国平均3・42㎡と比較して非常に少ないが、平均築年数は27・5年で老朽化対策や機能拡充を視野に入れた施設整備が課題になりつつある。

## FM施策

(1)デザインビルド型小規模バルクESCO事業  
A・保健センターデザインビルド型小規模ESCO  
ESCOは、空調や照明設備の更新等に

よるエネルギーコストの削減見込み分を原資に、事業者の創意工夫によりイニシャルコストをかけずに最新の設備を導入し、包括的なエネルギーサービスを得る事業である。しかし、ESCOでは①5000〜1万㎡以上の施設規模、②可能性調査のコスト確保、③高い専門性などが障害となり、それほど普及していない。

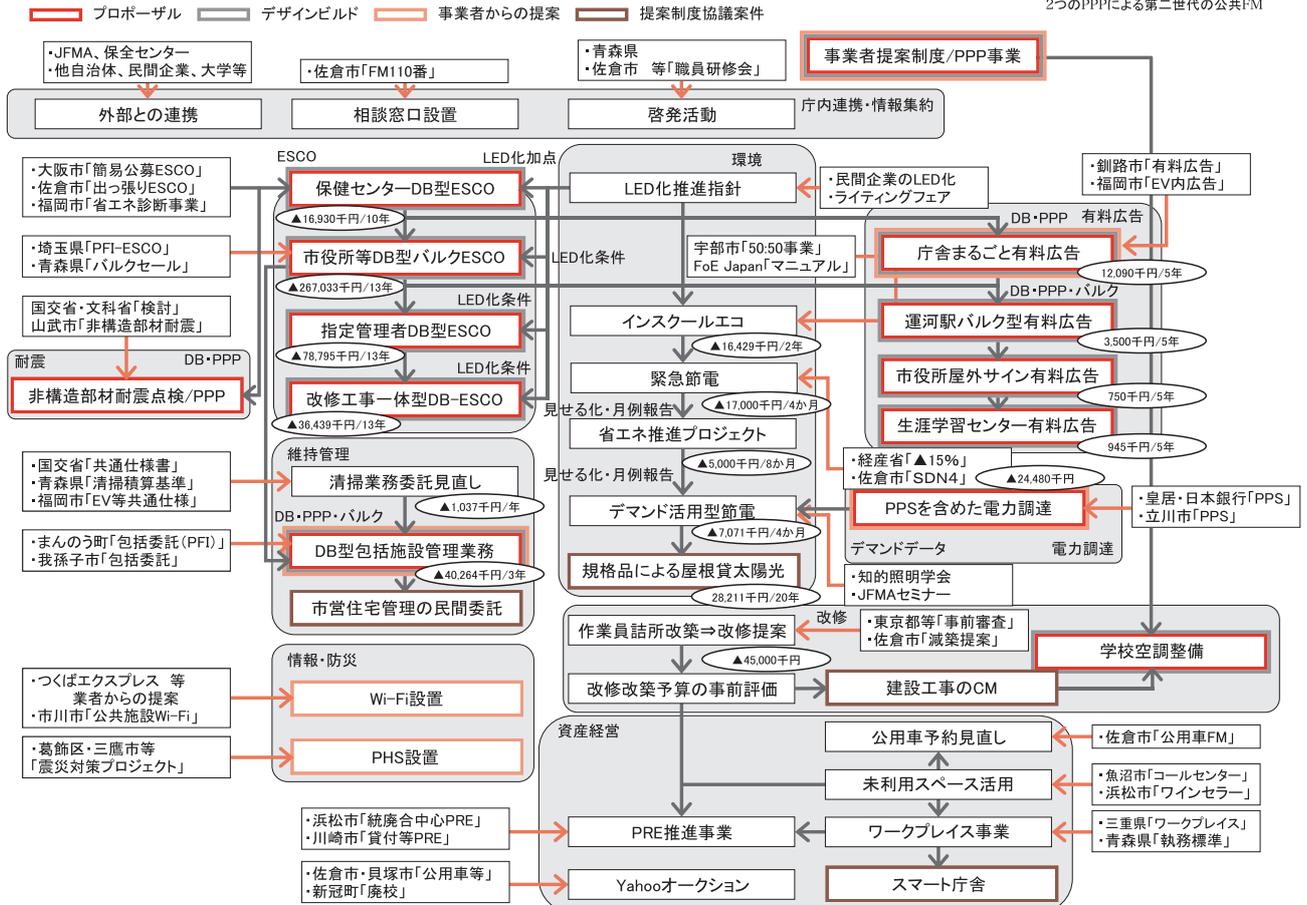
本市では「①施設規模を補完するためイニシャルコストの一部を上乗せする小規模補填、②省エネルギーセンターの無料省エネ診断を可能性調査の代替として活用、③事業の詳細はプロポーザルで選定した優先交渉権者との協議(デザインビルド)で決定」することで課題を解決している。

この一連の考え方は民間事業者のESCOに対する専門知識・資金調達力と、大阪市・佐倉市・福岡市の異なる方式のESCOの長所をアレンジしたものであり、このノウハウが他のFM施策に応用されている。

イ・市役所等デザインビルド型小規模バルクESCO事業採算性の高い市役所本庁舎(約1万㎡)

■FM施策の実施体系図(H25.11.12現在)

2つのPPPによる第二世代の公共FM



流山市財産活用課ファシリティマネジメント推進室

と図書・博物館(約3300㎡)をコア施設に、施設規模が小さく事業採算性の低い5館の福祉会館をバルク(抱き合わせ)した7施設一括のESCO事業である。本事業では約1億8000万円の小規模補填(市の純然たる投資)を行ったが2億6000万円/13年(2000万円/年)の光熱水費の削減が契約で保証されたため、単純計算ではイニシャルコストをかけず空調全面更新・LED化が図られただけでなく、約8000万円のコストメリットがたことなる。

(2) デザインビルド型包括施設管理業務委託

包括施設管理業務委託は、各施設所管ごとに発注していたエレベーター・自動ドアなどの保守点検業務を一括発注(一契約に集約)するものである。

単にコスト削減や仕様の統一化だけでなく、コスト削減効果の約1100万円/年を活用して「全対象施設の巡回点検(1回/月)・簡易修繕」など「+αのサービス」で付加価値を付けている。当初は34施設で開始したが、事業の実施効果が高いことから平成26年度には46施設を対象を拡大した。

また、契約にあたっては電気工作物・浄化槽・消防用設備は原則として従前と同等以上の条件で市内事業者が発注することを条件としたため、市内事業者は大手ビルメンテナンス業者のノウハウを習得する機会を得ることが可能になり、市内事業者の育成にも寄与している。

(3) FM施策の事業者提案制度

本市のFMは「プロポーザル+デザインビルド」を基本としているが、この方式では「気付かない」アイデア・事業や「採用できない」民間ノウハウが多数発生することとなる。

そこで、これまで培ったノウハウと経験を活用して事業化したのが事業者提案制度である。①流山市のファシリティを活用してできることを募集し、②プロポーザルコンペで協議対象案件を選定して、③提案者との協議が成立した場合に随意契約し、④事業を実施するものである。

平成24年度の第1回公募では市営住宅の民

間事業者による管理や小中学校23校における屋根貸し太陽光など4件を協議対象案件に選定し、このすべてが事業化されている。平成25年度に実施した第2回公募では3件の応募のうち民間事業者による防災備蓄倉庫整備など2件を条件付き協議対象案件に選定し、協議を進めているところである。

#### (4) スマート庁舎

事業者提案制度の協議対象案件のひとつである。通称「スマート庁舎」は、庁舎の什器・備品をより効率的なものに更新し、レイアウト変更すること等で余剰面積を発生させ、この余剰面積を民間に貸し付けることで当該什器・備品を調達するESCOに類似したスキームである。

本市では約10課に及ぶレイアウト変更により生じた庁舎1棟(約500㎡)を民間事業者に貸し付け、この貸付料を活用して①市民の利用率が高い庁舎1階を「わかりやすく・プライベート」に配慮した空間、②4階を「少数対応のフレキシブルな会議兼ランチスペース」として整備することとなった。

スマート庁舎は、市民からいただく税金はできるだけ直接市民へのサービスに還元し、什器・備品などは可能な限り他の手法により調達する新しい自治体経営の姿を具現化するための有効な手法のひとつである。

#### (5) P R E推進事業

本市のインフラを含む将来の改修・改築費は78億5000万円/年に及ぶと試算され、抜本的な公共不動産≒P R Eの見直しが必要の状況である。平成25年にP R E推進に関する基本方針を定め、庁舎・学校・消防・供給処理施設の4用途を主要施設に位置付け、重点投資の対象とすることともに、これら以外の一般施設は利用状況等を総合的に分析し、経営改善の図られないものはオフバランスの対象にすることとした。

施設評価ではサービス・コスト・施設性能・立地特性の4項目に加え、政策を評価項目としている。行政運営や経済学だけの視点でP R Eを進めると、「30年後に施設総量30%削減」などの数値が目的化され、本来の目的である自治体経営・まちづくりの要素が欠落するため、「投資すべきところには投資する」ことを意図して政策を評価項目としたものである。

今後はP R E推進事業において、公共施設等総合管理計画も対応していく予定である。

#### F M推進の課題・留意点と発展可能性

F Mは「人・金・情報」と同様に、第四の経営基盤として「モノ」をマネジメントすることであり、地方自治法の「最小の経費で最大の効

果(第2条第14項)」「長の総合調整権(第238条の2)」などを具現化する取り組みである。

F Mは自治体経営上の当たり前の概念ではあるが、実践には多くのステークホルダーの意識・行動の変革が必要になり、一部で短期的なデメリットも生じ得るので、頭では分かっていても動くのは難しい。単独の自治体だけで対応しようとすると、必ずどこかで壁に直面する。

公共施設・土木インフラの老朽化・更新問題は1700以上の自治体の共通課題であり、民間事業者にとっては580兆円という潜在的なP R E市場と同義でもある。

長年にわたり蓄積してきたこの課題に対して、自分たちだけで解決したり悩む必要はない。他の自治体・民間事業者の誰かが知恵と解決の手段を持っている(模索している)。同じ課題とポテンシャルを共有した自治体・民間事業者との連携がF M推進の鍵であり、これが本市における「2つのP P P」の意図するところである。

役所の仕事は税金を使うことではなく、行政サービスをいかに効率的効果的に提供するかにある。本稿で紹介した本市の外部との徹底した連携・実践は、F Mに限らず自治体経営全般に応用が可能であり、コアコンピタンス経営の実現に向けて有力な手法になり得るだろう。

# 新たなまちづくりの出発点 としての公共施設再配置

にしお  
西尾市長（愛知県）

さかきばらやすまさ  
榊原康正



## 西尾市は人口約17万人の中核的都市

わがまち西尾市は、愛知県の中央を流れる矢作川やはぎの南端（西三河南部地方と呼ばれる）に位置（図表1）し、面積は約160km<sup>2</sup>、人口は約17万人の中核的都市である。

海、山、川の豊かな自然に恵まれた本市は、日本経済を支える自動車関連産業の集積地であるとともに、全国有数の生産量を誇るてん茶（抹茶の原料）やウナギ養殖をはじめ、洋ラン、カーネーション、アサリ等の魅力あふれる地域資源を有している。こうした全国的にも誇れる豊かな資源については、平成21年7月に私が市長に初当選して究極の行財政改革として速やかに着手した、旧幡豆郡三町（一色町・吉良町・幡豆町）との合併（平成23年4月1日）によってもたらされたものである。

西尾市は今、「自然と文化と人々がとけあい 心豊かに暮らせるまち」を目指すべき将来の都市像として、「融和」を基本理念とした

図表1 西尾市の位置と財政規模（H24 決算）



一般会計	歳入551億円・歳出529億円
財政力指数	3か年平均=0.93(全国132位)
経常収支比率	87.2%
市債残高	415億円
積立金残高	77億円
職員数	1,742人(特別会計及び企業会計含む)

まちづくりを進めている。なお、本市の財政規模については、図表1のとおりである。

## 合併を機に専任組織を設置して 施設マネジメント方針を策定

本市における公共施設再配置の取り組みに

については、合併前の平成22年8月に策定した『新市基本計画』の中で「公共施設の統合と適正配置の方針」を明示したことが端緒である。

これを受けて、平成23年4月の合併と同時に、企画部企画政策課内にファシリティマネジメント（以下「FM」と略す）の専任組織（公共施設対策プロ

ジェクトチーム・事務職4人）を設置した。FMは縦割組織の中で横串的に事業展開する必要があるので、専任組織の設置の意義は非常に大きい。それだけで行政内部の調整が円滑になるわけではない。また、建築物は一般的に50年近い寿命があることから、この問題は短期的な対策で解決できるものではない。

図表2 西尾市公共施設再配置実施計画 2014 → 2018



く、継続性のある経営戦略方針に基づく対策が必要となる。

平成24年3月、公共施設の新たなマネジメント方針である『西尾市公共施設再配置基本計画』を策定し、その資料編として再配置対象施設約350の現状データを網羅した『西尾市公共施設白書2011』も併せて公開した。基本計画では、公共施設再配置を「公共FMという経営管理活動の考え方を踏

まえて、公共施設の現状と課題を調査・分析して、公共施設のより効率的・効果的な維持・管理・運営方法および施設配置を実現すること」と定義して、西尾市が公共施設を再配置する5つの理由について説明するとともに、本市の再配置に対する基本的な考え方（理念と方針）と行程表<sup>ロードマップ</sup>を定めた。なお、併せて再配置の必要性を明確にするために、西尾市が現時点で保有する公共施設（ハコモノ）をすべて建替え更新することが財政的に不可能であるという試算結果も明らかにした。言うまでもなく公共施設の一斉更新問題は、道路や橋などの社会インフラの老朽化問題を含めて本市個別の課題ではなく全国の自治体が抱える問題であることから、自治体の多くは本市と似たような現状（試算結果）であると思われる。

### 従来型の公共施設の在り方からの脱却

平成24年4月からは、公共施設経営室と改称したFM専任組織に、施設の経営的評価だけでなく技術的評価もできるように建築技師を配置した。同年5月に開催した公共FM講演会の講師として招いた根本祐二東洋大学経済学部教授は「自治体が保有する公共施設（社会インフラ）の在り方を速やかに見直しなければ、利用者の生命を脅かす危険な施設ばかりになるか、全施設の維持負担により財政破綻<sup>はたん</sup>を招くか、いずれもイバラの道しか残されていない」とわれわれに警鐘を鳴らされた。

こうした危機的な局面に対する市民および市議会の理解こそが公共FM推進の原動力であり、本市が掲げた「市民と行政が共に考える公共施設の未来」とした再配置の基本理念は、そのことを目指した考えである。そして、本市が進める公共施設の現状や課題の積極的な情報公開は、それを具現化した取り組みである。

これからの自治体経営に求められるものは、将来の人口および財政規模にふさわしい規模に行政サービスを見直し、国や県に頼らない独自の財源を少しでも確保して、次世代の負担軽減を図ることである。そのためにも一つの機能のために一つの施設を整備するという従来型の施設配置の考えから脱却し、施設と機能とを切り分けて考えて、経営資源として必要のない施設は統合して整理し、必要な機能（施設ではない）は残していくという再配置を着実に推進しなければならない。

### 公共施設再配置をまちづくりの近未来へ

しかし、ここで誤解のないように強調しておくが、再配置は建築物の統廃合だけで完結するものではないということだ。公共施設再配置を考えるとすることは、市民生活と行政との新たな関係を考えることであり、それは今後のまちの在り方の枠組み<sup>フレームワーク</sup>に大きく影響する未来のまちづくりの礎とも言える。だからこそ、平成26年3月に策定

した『西尾市公共施設再配置実施計画 2014→2018 (図表2)』では、「新たなまちづくりの出発点」を最重要テーマにした。20年後、30年後の西尾市を支える子どもたちにとって何が最善か、地域を元気にするために何が必要かという未来志向の視点から、新しい公共空間を創造していく道標が、この実施計画である。

平成26年度から30年度までの5年間に着手する41施設131棟の再配置プランや30年間の再配置目標値などを示した第一次実施計画の詳細は紙幅の都合で省く(本市のホームページから閲覧可)が、その策定にあたっては市民の声を多面的に取り入れた。具体的には、市民および学識経験者等で構成する西尾市公共施設再配置検討ワーキンググループを設置し、ここで行政が提示する再配置方針案等を12回にわたって検討していただいた。また、同様に電子メールで意見を伺う西尾市公共施設再配置Eモニターも市民公募した。

### 民と官との新たな連携を目指す 今後の西尾市の取り組み

多様な価値観が混在する現代社会では、万人が満足する百点満点の政策合意は現実的に難しく、多岐にわたる行政課題についても行政だけで克服することは極めて困難な時代で

ある。それだけに、これからの公共サービスの構築には、市民の先見的な英知、民間活力の大胆な導入など、積極的な市民協働と多様な官民連携が必要不可欠である。

従って、ワーキンググループ、Eモニターといった市民の視点を踏まえて策定した実施計画だが、具体的な再配置後の姿、例えば、新設する多目的新生涯学習施設の仕様や施設跡地を利用した定住促進プランについては、



平成24・25年度に12回開催された西尾市公共施設再配置検討ワーキンググループの様子

今後さらに市民との対話(ワークショップ)を進めて汲みとったニーズを反映させた上で、民間企業からの提案を受けることにしている。残念ながら、従前のような行政主導によるプランニングでは、新しい公共空間の創造に限界を感じるので、民間企業の自由で独創的な発想を採り入れるため、行政の仕様要望を最小限に抑えた「性能発注」を想定している。そして、民間企業からの提案方式についても、地元企業が中心となり施設運営するPFI事業の新しい方式を導入し、公共施設再配置を地域経済の活性化にもつなげていきたいと考えている。

平成26年4月にFM専任組織を課内室から課に格上げ(総務部資産経営課)した。ここを中心に全庁的な取り組みとして実施計画は推進するが、まず市職員自身が、公共施設再配置が持続可能な自治体経営戦略に必要な政策であるということ、新たなまちづくりの出発点となることを十二分に自覚しなければならぬ。こうして初めて市民との対話の席に着くことができるのである。

私は今年度、平成26年度を本市が大きく「飛躍」する年として位置付けた。これまでに見られない新たな官民連携手法によって公共施設再配置に取り組み西尾市の果敢な「挑戦」に今後とも注目していただきたいと思う。

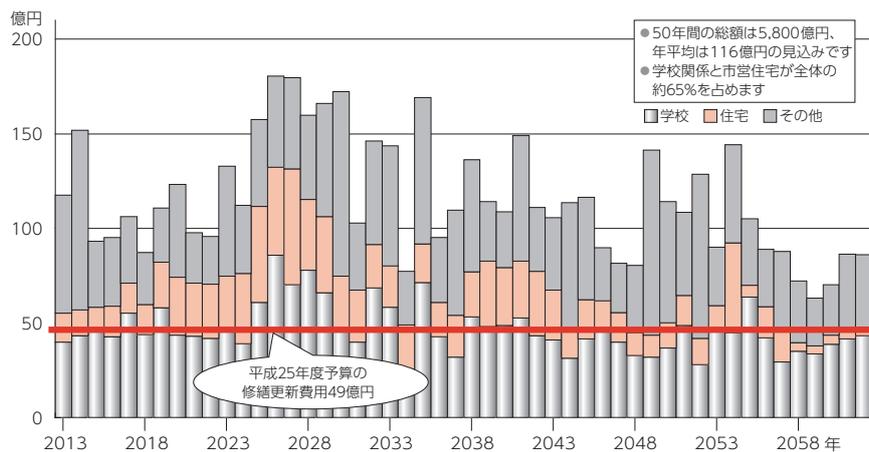
# 将来世代に重荷を背負わせない 「現役世代の責務」

## 人口減少社会を見据えた ファシリテイマネジメントの実行

宮崎市は、宮崎県都として大正13年に市制を施行し、高度経済成長期に合わせて発展を遂げ、平成10年には中核市に移行。その後、近隣4町との合併を経て人口約40万人の都市となり、平成26年に市制施行90周年を迎えた。現在、市総合計画の目標とする都市像「活力と緑あふれる太陽都市：みやざき」の実現、そして、南九州、あるいは東九州の「核」となる都市を目指し、「次世代につなぐまちづくり」を推進している。

ところで、国立社会保障・人口問題研究所によると（平成25年3月公表）、平成22年から30年後の平成52年における本市の人口動態は、総人口が約4・5万人減、生産年齢人口が約6・9万人減、老年人口が4・2万人増となる。経済が収縮して税収が減る一方で、社会保障費が相当程度増えることが

図表1 平成25年度予算の約2.4倍の財源が必要な修繕更新費用（平成23年度末時点の試算）



みやざき市  
宮崎市長（宮崎県）

とじき ただし  
戸敷 正



見込まれる。

このような状況を踏まえ、「次世代につなぐまちづくり」に必要な資源（人材や財源など）を確保するため、「公共施設の抜本的な見直し（本稿では、ファシリテイマネジメントとし、以下「FM」と表記）」に取り組んでいる。

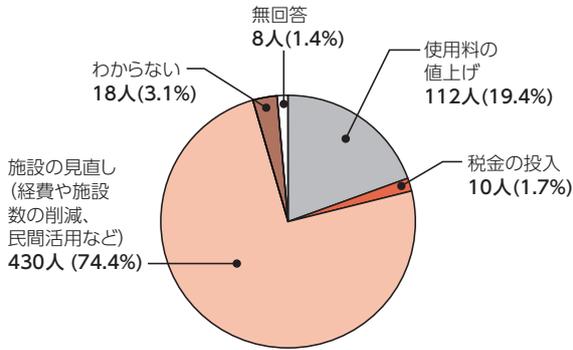
なお、本稿では、公共施設のうち、道路や橋りょう、上下水道などをインフラ、これら以外の学校や住宅、公民館などをハコモノとする。

## ハコモノの主な課題と 解決策の方向性（平成22・23年度）

本市は、約1000施設のハコモノを保有している。課題としては、まず、「多額のハコモノ関連経費」がある。平成22年度、財政運営の指針「宮崎市中期財政計画」の策定において、普通会計のハコモノ関連経費は、年約150億円であることが判明。これは、人件

図表2 ハコモノに関する市民アンケートの結果（抜粋）

「将来も必要な公共施設を維持（保有）するための方法」をお尋ねしたところ、**公共施設の見直し（経費や施設数の削減、民間活用など）が74.4%となり、**多くの市民の皆さんが、公共施設の見直しを求めていることが分かりました。



費・公債費・社会保障費（扶助費、国保・介護保険・後期高齢特会への繰出金）といった実質の義務的経費約990億円を除いた裁量の大きい経費約510億円のうち、約30%を占める。財政健全化を実現する上で、ハコモノ関連経費の削減は不可避であると判断し、同計画に「公共施設の在り方を抜本的に見直す」ことを明記。これが本市のFMのきっかけである。

次に、「老朽化の進行と巨額な修繕更新費用」が課題となっている。平成23年度に老朽化の状況を分析した結果、30年以上経過し

たハコモノは約45%に達し、今後50年間の修繕更新費用は、平成23年度予算の修繕更新費用の約2.4倍に当たる年平均約11.6億円という試算となった。将来にわたって、現在保有するハコモノをすべて保有し続けることは「実質的に不可能」であることを確認した。

こうした分析を踏まえ、ハコモノの課題を解決し、将来にわたって、真に必要なサービスを提供する指針として、平成24年3月に「宮崎市公共施設経営基本方針」を策定。同方針では、最適な量を保有する「総量の最適化」と、長寿命化や維持管理費の削減、使用料の適正化などによる「質の向上」の2つを経営方針と定めている。

また、実効性のあるFMには「財政運営と連動した、全庁横断的な組織体制」を構築することが肝要である。そこで、FM業務の総括担当は財政課、最終決定は、私をトップとする最上位の政策決定会議「戦略推進会議」と位置付けている。

### 「総量の最適化」「質の向上」の取り組み(平成24・25年度)

平成24年度にデータベース化した情報をもとに、「総量の最適化」「質の向上」を実現する具体的な取り組みとして、平成25年度から施設評価をスタートさせた。施設評価では、定量的な要素(品質・供給・財務)と定性的な要

素(近隣施設・類似施設の有無や防災対策など)を勘案し、市民の意見を踏まえ、総合的に評価する。

平成26年5月、平成25年度対象の341施設分の評価がまとまり、88施設が、何らかの見直しの評価となった。この中には、これまでの予算査定では大胆な見直しができなかった、近隣4町との合併によって増えた類似施設も含まれる。評価を決定する過程では、後述の市民アンケートに加え、評価案に対するパブリックコメントや市政モニター・施設利用者アンケートを実施した。

また、平成25年度から、宮崎市中中期財政計画と連動した維持管理費の削減の取り組みとして、公の施設の指定管理者を更新する際、決算や利用状況などを分析し、指定管理料の積算が同計画と整合しているかを審査する仕組みを導入した。平成25年度の結果は、平成26年度予算に反映させたところである。

### 利用者市民と負担者市民の合意形成の取り組み(平成25年度)

FMの推進では、利用者市民(普段、施設を利用して市民)と負担者市民(普段、施設を利用せずに税金を負担している市民)との合意形成が肝要である。そこで、平成25年度、ハコモノに関する市民アンケート(無作為抽出の2000人対象)を実施し、

写真1 青島地域の4施設を再配置しての複合型防災施設を整備



施設評価の評価案の「重要な参考資料」として活用した。アンケート結果では、約75%の市民が見直し（経費や施設数の削減、民間活力の導入など）を求めている。今後のFMを進める上で、参考にしたいと考えている。

**これからの取り組み（平成26年度以降）**

平成26年度以降は、施設評価のほか、使用料の見直し基準の策定、他自治体との連携などを推進する。特に、他自治体との連携は、本市のFMのレベルアップだけではなく、県

内外の自治体の取り組みが推進されてFMの機運が高まり、FMに対する本市の市民意識の醸成につながるものと考えている。県外の自治体との連携では、本市が26年度から自治体等FM連絡会議（自治体が任意に加入しているFMを推進する全国組織）の代表幹事となったこと、さらに、同会議が7月に本市で開催されることから、大きく推進するものとして期待している。

県内の自治体との連携では、平成25年度に本市の呼び掛けで県内9市による意見交換会を開催。平成26年中には、FMに関する情報交換や課題解決策の研究を推進するため、9市による研究会を設立する予定である。

また、本市は、南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定されている。そこで、市南部の青島地域の老朽化した保育所の施設評価を契機に、「同地震対策と」総量の最適化「質の向上」を両立するモデル事業として、保育所と、同地域内の老朽化した地域センター（庁舎）、公民館、児童センターの機能を同地域内の高台に移転させ、機能を一つの建物内に統合・集約した「複合型防災施設」を新たに整備する。今後のFMにおいては、この事業を一つのモデルとし

て、「将来にわたって真に必要な機能」を適正に見極めながら、必要に応じて機能の統合・集約を進めていくことが欠かせないと考えている。

**今後も先頭に立ってFMを推進**

インフラは、市民のライフラインとして、ハコモノは、教育や福祉、市民活動、災害対策の拠点として、本市にとって欠かすことができない「財産」である。また、大規模災害時において、公共施設は、市民の大切な生命・財産を守る「担い手」でもある。本市では、インフラの老朽化もかなり進行しており、限られた財源を集中的に投資し、インフラの老朽化対策にも取り組まなければならない。

その一方で、将来に目を向けると、人口減少社会が到来し、子どもや孫などの将来世代には、私たち現役世代よりも少ない人数で国・県・市の借金、社会保障費、そして、公共施設の修繕更新費用を背負う「厳しい将来」が引き継がれようとしている。

このようなことから、FMは、将来世代に重荷を背負わせない「現役世代の責務」であり、かつ、私に課せられた至上命題であるとの自覚のもと、私が先頭に立ってFMを推進し、「活力と緑あふれる太陽都市：みやざき：」を将来世代につなげたい。



# 人材サイクルの実現で目指す デザイン志向の戦略的地域づくり

## 山上の都から日本の十字路へ

南信州地方の中核都市・長野県飯田市は、近世の幕藩時代には東山道などを經由し、京や江戸を発信源とする最新文化が常に流入する「山上の都」と呼ばれていたという。同時に三州街道・遠州街道および天竜川の水運などによって太平洋側とも緊密に結ばれていた。

置かれた地理的環境もさることながら、絶えず流入してくる最新の文化を十分に消化し、独自の地域文化へと紡ぎ上げていった「飯田の特質」は、その教育熱心な（学習を好む）地域性によるところが多かったようだ。現在も長野県はしばしば教育県と呼ばれ、教育熱心な土地柄に定評があるが、江戸時代の記録に既にその特質が現れている。

例えば寺子屋設置数（人口比）において、信州は全国トップクラスだった。中でも城下町・飯田の寺子屋設置数は群を抜いており、それ

は現在の飯田市を中心市とする南信州地方全域の傾向でもあった。文化を受け入れる土壌が深く豊かに準備されていたのだろう。

ところが近代以降に交通網の急速な整備が進むにつれ、近代以前に培われたわが国の地理的、文化的環境条件は、随所で有名無実化していく。端的には鉄道や道路建設をしやすい地理的環境条件を持つ地域に新たな都市圏が築かれる例が続出。さらに近年の高速交通網時代を迎えるに至って、企業立地環境などにも大きな格差が生まれる。付随して新たな交通網、高速交通網から漏れた都市は次第に人口減少化への道を歩む傾向が目立つようになっていく。

飯田市もその例に漏れず、昭和25年の約11万4000人をピークに人口の増減を繰り返しつつ、長期的には漸減傾向が続き、現在は約10万5000人（平成26年2月末時点）に止まっている。

高速バスによるアクセスでは東京から

まきのみつお  
牧野光朗  
飯田市長



約4時間、大阪から約4時間、名古屋から約2時間、長野市から約3時間。本数の少ない鉄道（中央線経由）では東京から約4時間半掛かる（現実的には東京からも大阪からも名古屋まで新幹線を利用し、名古屋から自動車を利用するのが最速とされる）。

長年にわたって高速交通網の波に乗れずにいた飯田市が、今大きく変容しようとしている



日本のチロルとも呼ばれる「下栗の里」の秋

る。昨年9月、平成39年開業を目標とし、今年度中に着工が予定されるリニア中央新幹線の中間駅の一つに飯田市が選ばれたのだ（正確なルートは品川〜相模原〜甲府〜飯田〜中津川〜名古屋）。リニア中央新幹線の開業後は、東京（品川）〜飯田市が何と45分程度、名古屋〜飯田市が25分程度で結ばれることになる。さらに長年の懸案となっていた三遠南信自

動車道（延長約100km）についても、今年3月にルート中最難関とされる（仮称）青崩トンネル（長野県・静岡県の県境）の工事が着手され、長野県側は現道活用区間も含め全線にわたって工事着手された。この三遠南信自動車道の整備が完了すれば、飯田市から浜松市との時間距離は飛躍的に短縮されることとなる。

### リニア時代を前提とする産業づくり

「これによって江戸時代に山上の都と呼ばれ、江戸や京の文化が集まり、陸運や水運で太平洋側とも結ばれて栄えた飯田は再び、リニア中央新幹線で東西の大都市圏と直結するとともに、三遠南信自動車道によって中央構造線に沿った南北の大動脈までが、よりパワーアップした形で復活することになります。

日本の中央部に位置する南信の地に、最先端の高速交通網による文化的・経済的な十字路が新たに誕生することになるわけですね」

そう語る牧野光朗・飯田



暴れ川の異名もある天竜川は南信地方の自然を形成する大動脈



昭和22年の飯田市大火からの復興の象徴である中心市街地を貫く「りんご並木通り」



飯田産業センター 1Fにある名産品売り場

市長は、「時代の転換点ともいうべき大きな変化」を迎えている現況とは裏腹に、非常に冷静だ。というのも飯田市は既に、最先端の高速交通網に一気に組み込まれることになる事態を客観的に見据え、さまざまな準備をしている。リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通自体に焦点を当てるのではなく、「その後のまちづくり」を、長期的ビジョンに基づいた、多角的かつ見事に連関した手法の積み重ねによって同時並行で進めているのだ。

しかもそれらのまちづくりは、リニア開通後の交通利便性のプラス面ばかりを念頭に置いていないところが特徴的だ。あるいは一時的にでも東京〜名古屋間の通過駅になる可能性さえ踏まえた（もちろんそうならないよう



800年の歴史を持つ湯立神事「霜月まつり」

最大限の努力をし、なったとしても盛り返すだけの準備も含めて）、周囲の環境変化に揺らぐことのない自主自立の地域づくりを目指している。

その周到な準備はリニア時代を見据えた「産業づくり」「人づくり」「地域づくり」に大別される。

例えば「一つ目の産業づくりについて、牧野市長は「いわゆる安易な企業誘致とは一線を画した、地に足の着いた振興策を心掛けていく」という。ただやみくもに企業誘致に奔走するのではなく、地域に既に立地し、根付いている地域資源としての産業（精密機械工業、関連、水引や革製品をはじめとした伝統産業、農業・食品関連、林業関連、観光関連産業など）を磨き上げ、時代に即応したさらなる競争力の向上を目指している。

象徴的な事例が「飯田航空宇宙プロジェクト」だ。飯田市にはかつて繁栄を誇った製糸業（養蚕・製糸）からの技術移転で起業し成長

してきた精密機械工業や電気電子技術関連産業分野における、技術力の高い企業が集積している。その技術力を土台に今後の成長が予測される航空機産業に着目し、飯田市および下伊那地区の関連企業が結集し取り組んでいる。

「飯田航空宇宙プロジェクト」は、牧野市政1期目の平成18年に立ち上げ、現在、地域企業37社が参画している。航空機部品

の地域一貫受注、一貫生産体制を構築するとともに、展示会などを通じた販路拡大や技術力向上を旨とする人材育成に取り組んでいる（窓口・拠点には牧野市長が理事長を務める公益財団法人南信州・飯田産業センター）。

「この航空宇宙産業クラスターの力をより強固なものとするため、拠点工場を現在建設中ですが、併せて国際戦略総合特区『アジアNO1航空宇宙産業クラスター形成特区』への当地域（計5市町村）の参加も、今年2月に決定しました」（牧野市長）

愛知県、岐阜県、三重県の44自治体（現行）が指定を受けている同クラスター形成特区は、取材後の4月末の時点で、新たに長野県と静岡県含む21自治体（飯田・下伊那の5市町村を含む）が追加申請し、全体65自治体とスケールを広げており、今後の展開が非常に楽しみだ。

また、航空宇宙プロジェクトとは別に、南

信地方の食品関連企業と精密機械工業の企業約30社が集結し、共同で取り組む「飯田メデイカルバイオクラスター」を平成25年4月に立ち上げた（窓口は同じく南信州・飯田産業センター）。

同クラスターは食品と医療機器の2分野の分科会を持ち、地元産の農産物を使った機能性食品の開発や、精密機械工業の技術を生かした高度な医療機器の開発や人材育成を指しており、地元の飯田女子短期大学や医療機関と連携してさまざまな事業に取り組んでいる。

そのほか、市田柿のブランド化をはじめとする農業振興、各種農産品の六次産業化、地元産の木材を活用したエコハウスの建設と活用や木質バイオマスエネルギー資源の利用促進などを目指す持続可能な森林づくり、新交通網時代を見据えた広域観光振興など、リニア時代を見据えた産業づくりの事例は多角的・同時進行的に実施されている。

### 入口だけでなく 出口も備えた地域づくり

飯田市の地域政策の特徴を「多様な主体による協働」とする牧野市長は、産業界やNPO、市民などの協働による地域づくりを推進している。

東に南アルプス、西に中央アルプスの峰々がそびえ、市域を南北に天竜川が縦貫する飯

田市の自然環境は、今も非常に豊かなまま維持されている。文化の結節点としての歴史は、例えば神楽や人形浄瑠璃などの伝統文化として、今も市民の暮らしの中に根強く息づいているが、さらに独自の発展も遂げている。NHK人形劇『三国志』で知られる世界的な人形美術家・川本喜八郎氏の人形美術館の存在や、世界中の人形劇アーティストが注目し、積極的に参加したがる「いいだ人形劇フェスタ」（毎年8月開催）はその象徴だ。

このように豊かな自然環境の中、独自の民俗文化を継承してきた飯田市民の環境に対する意識は非常に高い。そうした市民意識を背景に、平成8年には地球温暖化対策を骨子とする低炭素社会実現に向けた「21いいだ環境

プラン」を策定、平成19年に環境文化都市宣言を行い、さらに、平成21年には内閣府から環境モデル都市にも選定された。さらに昨年4月には「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を施行。同条例には再生可能エネルギーを地域住民共有の財産と見なす「地域環境権」が盛り込まれ、現在、同条例に基づく多彩な環境施策・事業を実施している。

その一例として上村地区では小水力市民共同発電事業の実現に積極的に取り組んでいる。

上村地区は平成の合併で新たに飯田市に組み込まれた中山間地域だが、人口減少や少子化、高齢化の急速な進展により、地区内の



NHK『三国志』に使用した人形を中心に展示される「川本喜八郎人形館」



毎年8月開催の「いいだ人形劇フェスタ」



川路地区のメガソーラー



地元産材を使った環境にやさしい住宅を提案するエコハウス



小水力発電(上村プロジェクト)で活用される予定の水源地

する太陽光市民共同発電事業や商店、中小規模の事業所を対象とするE S C O事業を成功させたことに由来する。平成18年度からは環境省のメガワットソーラー共同利用モデル事業によって太陽光市民共同発電所を平成21年度までに飯田市内を中心に162カ所に拡大した。この持続可能なエネルギーの地産地消という仕組みを見事に体現したことが、

保育園を休園せざるを得ない状況になっていった。しかし牧野市長は「ここで休園したら、800年の歴史を誇る湯立て神楽を継承してきた上村地域そのものの存続に関わる」と判断。「とにかく保育園を継続することを決めた」という。

このとき、飯田市では同じ上村地区を流れる小沢川で150kW程度の小水力発電の可能性を見出していた。住民が主体となって事業を立ち上げ、再生可能エネルギー固定価格買取制度によって、この発電所から生まれる電気を売電し、その収益を地域の課題に再投資する「小水力市民共同発電事業」の実現に向けた検討を重ねていた。飯田市では、これまで

上村在住の保護者を対象に、上村地区への定住促進を支援する事業を実施していたが、「もしこの発電所が実現して売電収益を得られれば、その一部を保育園の運営に充てることで、自立的な保育園の運営と存続ができるのではないか」と考えた。

この発想は、エネルギーの地産地消を目指すN P O法人「南信州おひさま進歩」が母体となり、平成16年度に設立した「おひさま進歩エネルギー株式会社」が市民の出資による「南信州おひさまファンド」によって、飯田市内の38カ所の保育園をはじめとする公共施設に、市民ファンドなどで調達した資金で太陽光発電システムを設置し、エネルギーを供給

その後の小水力市民共同発電事業の発想につながっている。

「保育園存続のための仕組みづくりという入口から、市民共同発電事業を活用して財源を確保し、さらにその仕組みを持続発展させ、産業としても成り立たせる出口づくり」にまで至る構想は、リニア時代を見据えた地域づくりとはどのようなものなのかという設問に対する答えもおおのずと包含されている。それはすなわち、市民が自分たちの地域の課題を自分たちの手で発見し、方法を編み出しながら克服していくという、自主自立の精神に則った地域づくりである。

上村地区での豊富な水流を活用した小水力

発電の試み(上村プロジェクト)は、自主自立の地域づくりの一環であり、今後の展開が注目される。

### デザイン思考が創る人材のサイクル

産業づくり、地域づくりは同時に人づくりでもあるわけだが、飯田市には人材づくりにおける土壌も歴史的に豊かだ。教育熱心、学習を好む市民気質が江戸時代から続いていることは冒頭に述べた通りだが、その特質は戦後、民主主義教育の推進を目的に全国各地に誕生した公民館における市民活動を通じてさらに厚みを加えていく。それは現在も同様で、飯田市20地区の各公民館には事業の企画運営を担当する70の専門委員会に900人の市民が参加しており、その主力は30代〜50代の働き盛りなのだ。定年後の余暇を使った市民活動という趣はなく、働き盛りの市民が地域活動を率先して実施していることが、この事実一つでよく分かる。

「大都市圏などでは、飯田市で暮らす働き盛りの人々と同世代の、飯田を故郷とする多くの人材が暮らしています。リニア時代を見据えた、自主自立の産業づくり、地域づくりは、こうした飯田出身の有為な人材が再び故郷に帰ろうとしたときの受け皿づくりにもなると考えています」(牧野市長)

それは単に働き口が用意されているというようなことではなく、故郷に戻っても自己実

現が可能で仕組みがあるということ。自分たちで地域の課題を発見し、克服する仕組みは、自分にふさわしい仕事を発見し、時には自らそれをつくり、生活を成り立たせて自己実現の道に至る仕組みでもある。自主自立の産業づくり、地域づくりは、そんな人材のサイクル(循環)を実現するための方策ともいえる。

人材のサイクルという意味で面白いのは、平成23年から始まった「学輪IIDA」の取り組みだ。全国の大学研究者や学生が、飯田市を学びの場とする「南信州・飯田フィールドスタディ」などを通し、飯田市や周辺地域とも積極的に交流している。交流による刺激は既に飯田市の次世代育成事業との連携にも表れ始めており、飯田市や南信州に強い興味を抱く研究者や学生も増えてつづいている。実際、これまで見てきたような飯田市の産業づくり、人づくり、地域づくりへの試みは、学際的な見地からも興味津々の事例といえる。

「人口減少時代における地域経営は既成概念を乗り越えたところから出発するべき」との持論通り、牧野市長が牽引する飯田市のまちづくりはデザイン力に満ちている。牧野市長はさらに「行政マンにとつてのデザイン力は事業構想力にほかならない」とも語る。リニア時代を見据えた飯田市の複合的なまちづくりには確かに、入口(構想)から出口(明確な結果)に至る事業構想・デザインが、実に明瞭に見えている。

(取材:文 遠藤 隆/取材日平成26年4月21日)



各地の学生・研究者が飯田市および周辺地区で交流する「学輪IIDA」



老若男女が積極参加する公民館活動

# “一度は行ってみたい中津市”を目指して



なかつ 中津市長(大分県) しんがい まさかつ 新貝正勝

Masakatsu Shingai



「中津城たにし祭」で甲冑を着る筆者。葉隠砲術隊と(左から2人目)

## 座右の銘 「二隅を照らす」

「二隅を照らす」とは自分自身が置かれたその場所で精一杯努力し、明るく光り輝くことを意味し、天台宗を開いた伝教大師最澄の言葉といわれています。

私は昭和19年2月に満州の奉天で生まれ、昭和21年に日本に引き揚げてくることができず。いわゆる中国残留孤児と同年代です。引き揚げ時の私は、食糧もなく栄養失調から骨と皮ばかりで、とても生きて帰れるとは思えなかったとの事。母親の話では、枯木のように軽かったのでおぶって帰ることができたとの事、人の運命とは分らないものです。

また、父からは「真面目は最後の勝利」という事を幼い時から教え込まれ、今も

「真面目に生きる」という事を信条にしています。満州からの引き揚げという体験から、国が滅びるとはどのような事を意味するのか、民族とは何か、国境とは何か、平和とは何か。国際的な視点、各国の歴史、自国の歴史、等々について深く考えるようになりました。

大学卒業後は住友銀行に就職し、外国為替などを取り扱う外国係で勤務しました。銀行は激務ではありましたが大変面白く、私の人生にとって貴重な日々となっていました。

しかし、国家的視点、国際的視野から物事を考えるという点からは何か飽き足りないものを感じていました。そこで、国家公務員試験を受け直し、当時としては人の嫌がる防衛庁に入庁しました。今日では防衛庁も防衛省に昇格し、世間の見える目も変わって来ましたが、当時は常に日陰者の存在で、名刺も差し出せないといった状況でした。

防衛庁在職中、米国のハーバード系の大学院に留学し、また各国の国防省や外務省、国連の難民支援、PKO等々に関連する仕事に携わることができ、大変仕合わせだったと思っています。

## NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」

私は市長選挙の公約に観光振興、スポーツ振興を掲げて来ています。これはアメ



黒田官兵衛資料館 入館者5万人達成イベント(平成26年3月23日)で記念撮影

リカやヨーロッパ諸国を見てきた経験から、これらが大変重要だと考えているからです。そして観光振興は、単に名所を見学する観光だけでなく、スポーツ観光、企業観光、福祉観光とさまざまなものがあると考えています。スポーツ観光では全国から集まる小・中学生のサッカー大会、水上スキー・ウェイクボード大会。ダイハツ九州(株)やTOTO(株)、ルネサス(株)の工場を見学する企業観光。福祉観光では福祉の先進地である中津市には全国から多くの人が研修や視察に訪れています。

また、名所旧跡の福澤旧居や羅漢寺、景勝地耶馬溪など多くの観光資源にも恵まれています。羅漢寺の五百羅漢の石仏群は、先般日本最古のものであることが

立証されました。

さて、NHKの大河ドラマ「軍師官兵衛」が始まりました。実は中津城は黒田官兵衛が最初に築き、細川忠興公がさらに堅固なものとした城です。この城郭は近世城郭の中では九州最古のものとされています。

大河ドラマ「軍師官兵衛」放映に合わせて1月19日にオープンした「黒田官兵衛資料館」は5月で来館者が10万人を突破したほどの人気です。今、中津市には本当にたくさんの方の観光客に来ていただいております。大変感謝しています。NHKの大河ドラマに取り上げられた事が如何に大きな効果をもたらすものであるかを実感し、有難く思っています。

また、福澤諭吉先生の福澤旧居や福澤



2013日・中・韓親善水上スキー・ウェイクボード選手権大会(前段2列目中央)

記念館への来館者も例年の4倍を超えています。福澤記念館には昭和59年に福澤諭吉先生が一万円札の肖像として取り上げられた最初のA-1B号券と、第2回目の平成16年のA-1B号券が並んでいます。昭和59年のA-1A号券と平成16年のA-1A号券は日本銀行に保管されておりますが、このようにA-1A号券に次ぐA-1B号券が二つとも保管されているのは中津市の福澤記念館だけです。

### 「マイプライベートタイム」と問われて

さて、「趣味」は「健康法」という事になりますといささか答が出しにくい状況です。市長就任後、特に平成17年の市町村合併後は、土、日もなく働き続けているというのが実情です。東京にいたころはゴルフ、テニス、詩吟、山歩きなどが「健康法」でしたが、最近はそういった時間がとれません。土、日は必ず旧中津市や旧下毛郡の4町村において何らかの行事や祭事が開催され、どれも市長が出席する事が必須となっております、むしろ同じ日の同じ時刻に開催される場合は心ならずも他方を断るとい状態です。恐らく多くの市長さんがこの様な日々を過ごしておられることと思います。

「わが郷里中津市を良くしたい」との一心で古里中津に帰ってきてから早や11年。幼少から高校時代までの17年間と通算し

て、約30年が中津での生活となりました。道路や地域の事柄で、昔からの変遷については市の部課長が知らず、市長が部課長に教えることが度々です。

今後は「眠れる宝」である農業、林業、畜産業、そして水産業といった第一次産業の大改革を果たしたいと考えています。そして少人数で大規模な経営を行い、1人で年収約1000万円の所得が挙がる事を目指しています。夢みたいな話と笑う方が多いと思いますが、私は実現可能だと考えています。中津市山国町では農業生産法人を設立し、今年4月1日から農地、耕作放棄地を集約し少人数大規模経営の一步を踏み出しています。

そして、これらの集約化を勇氣を持って実現したいと決意しています。



国の重要文化財に指定される羅漢寺の「五百羅漢」

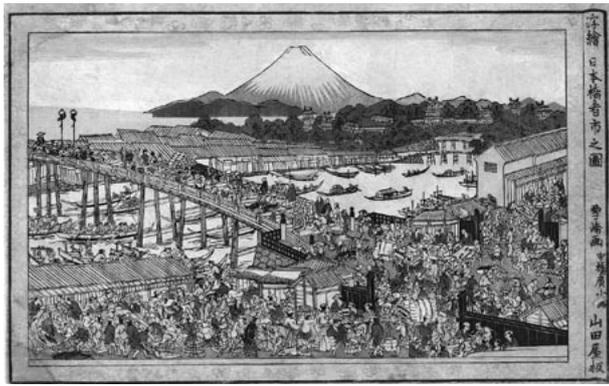
# オリンピック・パラリンピックで わがまちの「黄金時代」を築き上げる！

中央区長 矢田美英



### はじめに

中央区は面積わずか10㎢。東京都全体の0・46%と23区の中でも1・2を争う小さなまちですが、23区のほぼ中央に位置し、江戸以



日本橋肴市之図 (区立京橋図書館所蔵)

来400年を超える長きにわたって常に文化・商業・情報の中心として発展してきた、由緒あるまさに日本の要です。江戸五街道の起点であり日本国道路路元標が置かれる「日本橋」、ファッショナブルで上品な大人の顔を持つ日本一のショッピングストリート「銀座」、食のブランド「築地」、日本のウオール街「兜町」、東京の陸の表玄関「八重洲」、江戸っ子気質の残る下町情緒いっぱい「人形町、佃、月島」、2020年オリンピック・パラリンピックの選手村ができる海の表玄関「晴海」など、東京を象徴する名所が凝縮し、そこに住み活動している人々は生き生きと躍動しており、「小さくともダイヤモンドのようにキラリと光り輝く」都心中の都心です。

### 五街道の起点名橋「日本橋」

江戸のシンボル「日本橋」は、江戸幕府が開かれた慶長8(1603)年に徳川家康公の命で架橋され、その翌年には東海道、中山道、甲州街道、日光街道、奥州街道の五街道の起点として定められた。五街道は、幕府の直轄とされ、諸国大名の参勤交代はもとより、流通、通信の大動脈となり、幕藩体制において極めて重要な位置を占めていた。また、家康公は城下に市街地をつくるために関西から商人たちを呼び寄せ、店を開かせた。やがて、日本橋をはさんで伊勢商人や近江商人たちの大店が連なる一大繁華街が生まれ、江戸の発展と繁栄を支えていくこととなる。

初代日本橋が木橋として建設されてから、19回の架け替え、改修を経て、現在の20代目である御影石の名橋「日本橋」に至る。明治44(1911)年に、近代化の進む中、東京のシンボルとして、時の建築士木の最高の技術陣と彫刻家が共闘し、和洋折衷の秀麗なルネッサンス様式アーチ型の石橋が建設された。20代目名橋「日本橋」は、明治、大正、昭和、平成の4世代を見つめ、震災や戦火にも耐え、平成11(1999)年には国の「重要文化財」に指定されるとともに、平成23(2011)年には、日本橋架橋百年祭が盛大に開催された。同年、橋詰の「日本橋船着場」を整備しているが、発着する舟運ツアーは日ごとに増え、本区の舟運観光の中心といった新たな役割も担っている。

このようにまさに日本の中心である名橋「日本橋」は、歴史ある貴重な橋とだけでなく、地域のシンボルとして、「名橋『日本橋』保存会」をはじめ地域の方々により毎年行われている春の名橋「日本橋」まつり、夏の橋洗い、1月3日の箱根駅伝復路コースの催し物などさまざまな活動を通し、長きにわたり守られ、愛され続けてきた。今後も、地元の皆さまと一体となつて日本橋を守り、次の100年にしっかりと引き継いでいきたい。

## 今後の展望

2020年には、世界最大・最



舟運観光の中心を担う「日本橋船着場」

高の「スポーツと平和の祭典」オリンピック・パラリンピック競技大会がわがまち中央区を中心に開催される。

前回東京で開催された1964年大会では、名橋「日本橋」上空から青空を奪った首都高速道路が建設され、今となっては「負の遺産」の象徴となっている。今回56年ぶりに開催される東京五輪を機に日本橋川や昭和通りの上空に再び青空を取り戻すことは、地元区である本区としても長年にわたり切に願う大きな課題の一つである。ぜひともその夢を実現できるように、国や都などに積極的に働きかけていく所存である。

また、本年1月に実施した区民意識調査では、区民の8割を超える方(81.4%)から大会開催に対する期待を抱いている回答が得られたことから、これから開催までの6年余りは、中央区の魅力の世界に向けて発信する絶好の機会と捉え、選手村や交通アクセスはもとより、日本橋や銀座をはじめ区内全体の良好なまちづくりに一段と弾みをつけ、「中央区の黄金時代」をしっかりと築き上げていく決意である。

そして2020年、さらにその先の未来も見据え、区民の皆さまが将来にわたって夢と希望を持ち快適な都心居住を謳歌することができるように、本区のさらなるにぎわい・発展に結びつけていきたい。



毎年恒例の日本橋「橋洗い」

## 江戸五街道 一口メモ

### 日本橋からはじまる五街道



徳川家康は関ヶ原の合戦に勝利すると、翌年の慶長6(1601)年には、いち早く街道の整備に着手。江戸幕府が開かれたのは、それから2年後のことである。

日本橋を起点として、京都にいたる東海道と中山道、甲府を経て下諏訪で中山道と合流する甲州街道、日光東照宮につながる日光街道、宇都宮から分かれて白河につながる奥州街道。これらを五街道という。

この五街道の、日本橋を出発して最初の宿は、東海道は品川、中山道は板橋、日光・奥州街道は千住、そして甲州街道は内藤新宿で、まとめて江戸四宿と呼ばれた。

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

# 韓国の海難事故 — 改めて自治体の危機管理を考える

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中邨 章



## 被害者家族への配慮

2014年4月、韓国の珍島沖で旅客船が沈没するという海難事故が発生した。修学旅行生をはじめ、死者が200名を超え、行方不明者も100名近くに上る大惨事になった。救出作業は今も続けられているが、事故の原因や責任については、船長や船員の行動を含め、なお不明部分が残る。大事故の対応が進んでいる中、拙速なコメントは差し控えるべきかもしれない。しかし、今回の惨事から日本の自治体として学ぶべき点は多い。この際、自治体における危機管理を改めて考える必要がある。

韓国で目下、進行中の事故への対応策には、日本人の目に不思議に映る施策もある。日本人として理解に苦しむことのひとつは、体育館で待機する被害者家族への対応である。400名とも600名ともいわれる家族が、現場近くの学校の体育館に集まり、行方不明者の捜索作業を見守っている。その様子は連日、日本にもテレビを通じて報道されてきた。

ほとんどの人びとは布団の上に座りこみ、救出情報を辛抱強く待つ、日本では災害発生の際に目にする避難所に似た光景が続く。

韓国の場合、家族が待機する体育館に間仕切りは見当たらない。被害者家族は、雑魚寝状態を強いられている。施設の2階にあるベンチで仮眠をとる人びともいるらしい。待機所には政府関係者をはじめ多数の報道記者が、連日のように押しかける。不安を抱く家族に、プライバシーはほとんどないように見える。体育館は喧噪以外に衛生環境の面でも悪化が心配される。トイレは十分に準備されているか、施設は寒くないのか、懸念の種はつきない。被害者家族は精神的にも心理的にも疲労は限界にきている。悲しみにくれる家族を環境条件の整った宿泊施設に、なぜ移さないのか、この点が理解できない。

韓国軍が持つ移動用兵舎や、近隣の民間ホテルなどを利用する方法、あるいは、応急の仮設住宅を準備する手もある。それが無理なら、体育館に集まった家族に、せめて段ボールの仕切りを準備し、不安や苦痛を少しでも

緩和する配慮が必要である。マスクの取材についても、時間を決めることや、人数を制限するなどの方策がとられるべきである。今回、韓国からの映像を見る限り、そうした心配りはされていないようである。心理的に追い詰められ、精神的に不安を募らせる家族の怒りが、オープンな形で表面化するのは当然のことかもしれない。

## 不安と疲労の緩和

日本でも災害時には小学校などが避難所に使われる。これまでの経験からいうと、発災後、数日経つと体育館で過ごす家族には、プライバシーを守る間仕切り用素材が提供される。その点、日本では韓国と異なる対策がとられてきている。ただ、今回の海難事故を眺めて、マスクの行動が気になった。韓国では報道機関が待機所に入出入りすることを、日本ほど規制していないように思う。日本の自治体はこの先、マスクについて一層、厳しく規制する対策を立てて置くことが望まれる。85%以上の自治体は既に、発災時の報道機関

# Risk Management

に対応する専門職員を決めている。それだけでは不十分である。今回の事例にあるように、災害現場や避難所に報道関係者は間断なく入りする。不安を抱える避難者には、マスクによる取材攻勢は苦痛である。被災者の心の安定を確保するため、自治体は避難所における報道機関の活動に一定の秩序を課すべきである。マスク対応は行政側で一元化し、被災家族への接触は代表者に限るなど、避難所に集まる人びとの苦痛や不安を和らげる施策を最優先する必要がある。韓国の悲惨な事故は、そのことを強く示唆しているようである。

韓国の海難事故では、大統領が家族の待機する体育館に直接、出向き、かえって非難を浴びるという想像外の出来事が起こった。首長が被害者の家族に接触し、事故現場に向くのは、被害者家族の不安を緩和し、安心感をあたえるためである。ただ、この行動を起こすためには、首長側に相当の準備と理論武装が必要である。大統領が心理的に揺れ動く家族に、進行中の対策の詳細を説明することは当然である。それに加え、施策が進むと、何が、いつ、どう変わるかを、具体的な数字を上げて説明すべきであった。「最大の努力を重ねる」という約束を繰り返すだけでは、説得力に欠ける。今回、大統領にそれだけの準備がなかったのかもしれない。その責任の一部は、大統領を支える官房スタッフにある。官房機能を担う人びとは、客観的な資料を幅広く集め、それを説得力のある理論に組み立

てる仕事が行われている。その不足が、大統領の訪問意図を狂わせることになった。

これを日本に引きつけていうと、危機状況にあつて自治体では副市長や総務部長など、首長を補佐する役職者の機能が重要になる。不測事態が続くと、首長は各種の政策選択に迫られる。その際、補佐役の仕事は、仮にA、B、Cの3通りの政策オプションがあれば、Aが最も適切であることを、はじめに決めることである。その上で、首長にAの選択を「よし」とするかどうか、最終判断を仰ぐのが最善の策になる。危機状況下の意思決定では、首長が判断する政策選択の幅と量はできるだけ小さくすることが必要になる。

## 女性への配慮を欠く危機対策

海難事故に関わる韓国のテレビ報道を見る限り、被害者家族の中に女性が多いことが目につく。号泣する母親、責任者に詰め寄る女性など、高校生を被害者に持つ家族の苛立ちや不安は、臨場感をもって日本にも伝わる。同情してあまりある光景であるが、これまでを振り返ると、日本では女性に関する危機対応は十分でなかった節が強い。今回、韓国の被害家族が集まる体育館にどのような設備があるか判然としないが、多数の視線が集まる中、女性が体育館で着替えをすることには勇気がある。日本の場合でも、自治体は女性の避難者に配慮し、衣服を着替える部屋や授乳する場所を別置することを当然とすべきである。

トイレにも心配りが必要になる。松崎茂樹・浦安市長の経験を引くと、発災直後、市は各所に簡易トイレを設置したが、それらを隠す設備はなかった。女性がトイレに行く姿は、多数の人に見える状況にあつた。批判を受け、市はその後、トイレを男女別に分けると同時に、施設を外から遮蔽する壁を設置した。女性に対するわずかな配慮が、避難者の苦痛を大きく改善する。松崎市長の述懐談には説得力がある。

韓国の海難事故では、船長の早期脱出が問題視されている。個人的にはひどい話と思う。ただ、船長がTVカメラの放列にさらされ、手錠姿で反省する姿には驚く。法治国家では船長が有罪と断定されるまで「推定無罪」とみなされる。裁判までの発言は、公判で証拠として採用されるのが通例である。刑事訴訟法の面でも、韓国の手続きにはやや違和感をおぼえる。

### 筆者プロフィール

#### 中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業 (B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士 (Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。

現在、日本自治体危機管理学会会長、自治体大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

# 自ら創造し、いきいきと支え合い 笑顔咲きほこるまち

## はじめに

北上市は、岩手県の内陸中部に位置し、東西38km、南北34kmの広さで、北は花巻市、南は奥州市と金ケ崎町、西は西和賀町と接しています。

東部には北上高地、西部には奥羽山脈が連なり、北上川と和賀川が合流する肥沃な土地に美しい田園地帯が広がり、緑豊かな自然に囲まれています。

古くから交通の要衝として栄え、東北新幹線、JR東北本線、東北縦貫自動車道、国道4号の南北幹線とJR北上線、東北横断自動車道秋田線、国道107号の東西幹線が交差し、首都圏と2時間30分、日本海とは1時間30分で結ばれるなど、北東北の十字路とし

て利便性が高まっています。

## 「あじさい都市」の実現に向けて

本市はまちづくりの理想として「あじさい都市」の実現を掲げ、自治基本条例に掲げる理念に基づき、市内各地区と行政が一体となつて北上市総合計画の目標達成に取り組んでいます。

「あじさい都市」とは、都市を構成する地域コミュニティごとに歩いて移動できる範囲に生活を支える都市機能を集中させながら、都市全体を支える都市拠点やほかのコミュニティと連携・共生していく都市の在り方で、平成25年7月に公表された国土交通省の都市再構築戦略検討委員会中間とりまとめにおいても、地方都市の目指す

べき都市構造の一つとして「あじさい型」が取り上げられています。

特徴としては、①地域に生活を支える都市機能が集中する核があること、②都市全体としての核(中心市街地)が明確になっていること、③都市の核と地域、地域と地域が公共交通で結ばれていること、④都市の核と地域の人、物、情報の活発な交流があること、⑤各地域の自治レベルが高いことの5つが挙げられます。

市内には16のコミュニティ単位の地域があり、平成13年からは各地区住民が自ら主体となつて自由な発想と地域の実情を踏まえた地域計画を策定し、それを総合計画にも位置付けた上で、各地区において地域づくり活動が展開されています。このような多彩な

地域づくり活動を支えるために地域の自由裁量を高めた地域づくり一括交付金制度も制定したところ  
です。



みちのく三大桜名所「展勝地」の桜並木

## 再生可能エネルギーで地域に活気を

「あじさい都市」の実現を図る取り組みの一環として、「あじさい型スマートコミュニティ構想」



若者でにぎわう夏油高原スキー場

を推進しています。具体的には市有地に大規模太陽光発電施設である北上第1・第2ソーラー発電所を整備し、本年4月から稼働させています。そのほか、市内各地域に再生可能エネルギーを分散配置するほか、地域エネルギー管理システム(CEMS)を構築し、環境負荷の少ないエネルギーの積極活用と災害に強いまちづくりを推進していくこととしています。

## 希望郷いわて国体などの開催に備えて

岩手県では平成28年に希望郷いわて国体・希望郷いわて大会が開催されます。本市では開会式、陸上競技、ソフトテニス、新体操、バドミントン、閉会式が予定され、競技会場の整備も大詰めを迎えるなど、開催に向けた準備も本格化しています。

また、本年8月には日・韓・中ジュニア交流競技会、9月には第18回アジアマスターズ陸上競技選手権大会が開かれます。国内のみならず世界各国から多くの方が訪れ、本市を世界にアピールする絶

好の機会となりますので、訪れた方に本市の魅力を満喫していただくようしっかりと準備を整え、市民の皆さまとともにおもてなしの心でお迎えしたいと考えています。

## むすびに

本市は東洋経済による全国住み

よさランキングにおいて、4回連続で岩手県内第1位という評価をいただきました。これからも総合計画基本構想の理念である「自ら創造し、いきいきと支え合い、笑顔咲きほこるまち」の実現に向け、市民との協働によるまちづくりを着実に進めてまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 437・55km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 9万3594人
- ◆ 世帯数 3万5659世帯

〔将来都市像〕豊かな自然と先端技術が調和した魅力あふれるまち

〔まちの特徴〕企業誘致による産業振興により、工業と農業をはじめとした産業間のバランスのとれたまち

〔特産品〕さといも、りんご、きたかみ牛、北上コロッケ、グリーンアス



北上市長  
高橋敏彦



パラ、せり、山菜など

〔観光〕展勝地公園、夏油温泉、北上市立博物館、みちのく民俗村、夏油高原スキー場、国見山廃寺跡、北上市立鬼の館など

〔イベント〕北上展勝地さくらまつり、北上・みちのく芸能まつり、いわて北上マラソン大会、夏油高原紅葉まつりなど

※面積は国土地理院「全国都府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 区民とともに「ふるさと北区」の実現を目指して

## はじめに

北区は、江戸時代から飛鳥山の桜、石神井川の滝や紅葉といった四季の変化を楽しむことができる行楽地として知られており、歌川広重をはじめ多くの浮世絵師によって、その様子が生き生きと描かれていま



荒川土手の芝桜

す。現在も、これらの自然をはじめ、荒川や石神井川などの4つの河川に恵まれた緑あふれるうるおいのまちです。また、JRや地下鉄、都電が区内を走り、商

店街がにぎわう便利で活気のあるまちであり、区民一人一人が輝き、生き生きと暮らす活力のあるまちです。

人と自然、そして交通利便性の高さ、これらの恵まれた北区の資産を生かし、区民の皆さまが「ふるさと北区」を誇りに思い、住みたいまち、選ばれる自治体となることを目標に、より個性豊かで、魅力的なまちづくりやシティブロモーションを進めています。

急速に進行する少子高齢化、さらには人口減少社会の到来など、生産年齢人口の減少による「人口構成の不均衡」が生じており、コミュニティの在り方やまちの活力に大きな影響を及ぼしています。そこで、「地域のきずなづくり」と「ファミリー世帯の定住化」を北区の最重要課題と位置付け、ファミリー世

帯が住みやすい環境づくりを総合的かつ戦略的に推進し、地域コミュニティの活性化につなげていきます。併せて、「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと、「長生きするなら北区が一番」を実現すること、「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするのを、3つの優先課題として積極的に取り組むとともに、本格化するまちづくりへの取り組みや東京オリピック・パラリンピックを見据えた施策への取り組みを進めています。

「区民とともに」という区政運営における基本姿勢の下、これらの取り組みを着実に実行し、北区基本構想の将来像「ともにづくり未来につなぐときめきのまち—人と水とみどりの美しいふるさと北区」の実現を目指しています。

## 北区イメージ戦略ビジョン (Kitaku Image Strategy & Scheme)

「北区イメージ戦略ビジョン」通称「KISS」は、北区の個性や魅力を分かりやすく効果的に演出し、そのイメージを広く発信することで、北区の知名度とイメージを高めていこうとする計画です。北区の魅力を集約して表す3つのキーワード「交通」「さくら」「ネサンス」誕生」を柱に、さまざま「KISS」作戦を展開しています。

その取り組みのひとつが北区アンバサダー事業です。北区にゆかりのある著名人・文化人に「北区アンバサダー」を委嘱し、北区のPRに協力していただき、北区の知名度・イメージ向上に大きな役割を果たしています。現在は、内田康夫氏、ドナルド・キーン氏、倍賞千恵子氏、弦哲也氏、水森かおり氏の5名に委嘱しています。「北区 内田康夫 ミステリー文学賞」というアンバサ



王子狐の行列

## 素敵な日常が 楽しめるまち・北区

ダーの名を冠した事業を展開するほか、講演会やコンサートなどを実施し、全国から多くの人が北区を訪れる機会をつくり出しています。

この文学賞は、平成25年度で12回目を迎え、海外からの応募も含め、これまでに寄せいただいた作品総数は2500編を超え、歴代受賞者の方々が何人もプロ作家として活躍されています。あの名探偵★浅見光彦の住む街・北区が、おかげさまで内田康夫ミステリー文学賞の街としても広く知られるようになりました。

緑豊かな自然や歴史・文化を感じる資源、にぎやかな商店街や地域に根ざした伝統行事など、北区には多彩な観光資源が数多くあります。

また、最近では、都内最

多となるJRの駅数や都内で唯一残る都電荒川線、尾久や田端の車両センターなども魅力スポットのひとつとなっており、鉄道ファンをはじめ、鉄道好きな親子連れなど多くの方が訪れています。鉄道を北区の貴重な観光資源として位置付け、各種関係団体と連携しながら、写真コンテストや鉄道ビューマチ歩きマップの作成など、「鉄道のまち北区プロジェクト」を推進しています。

こうした日常の暮らしの中に息づくさまざまな個性ある魅力、面白さをより多くの方に知っていただき、素敵な北区時間を楽しんでいただけるよう、観光ボランティアガイドをはじめ区民の皆さまとともにさまざまな観光振興事業に取り組んでいます。

## トップアスリートの まち・北区

北区には、ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センター、東京都障害者総合スポーツセンターなどのオリンピック・パラリンピック関連施設があります。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、ほ

かの自治体にはない地域資源を最大限に生かすことは、北区をアピールする絶好の機会ととらえています。オリンピック・パラリンピック関連施設を生かし、北区版スポーツアカデミー、トップアスリート交流スポーツ教室の実施、関連施設のサイン整備、障害者週間交流スポーツイベントの開催、オリンピッ

ク・パラリンピックボランティアの育成など、「スポーツ」『おもてなし』「ユニバーサルデザイン」の視点に立った環境整備を推進しています。また、観光や産業など、スポーツ以外の分野の活性化などを目指しています。これからも、区民の皆さまとともに地域を盛り上げていきたいと思っています。

## プロフィール

- ◆ 面積 20・59 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 33万5818人
- ◆ 世帯数 18万1348世帯

〔将来都市像〕ともにつくり未来に。なぐときめきのまちー人と水とみどりの美しいふるさと北区

〔まちの特徴〕東京都23区の北部に位置し、飛鳥山の桜や石神井川、名主の滝と紅葉、荒川の水辺空間など緑豊かな自然が魅力で、JRや地下鉄、都電が区内を走り、商店街がにぎわう、便利で活気あるまち

〔特産品〕北区おでん、清酒、生ソー



北区長  
花川與惣太



ス、印刷業、精密機械機器製造

〔観光〕飛鳥山公園、旧古河庭園、旧岩淵水門、田端文士村記念館、都電荒川線、赤レンガ図書館（北区立中央図書館）、飛鳥山博物館

〔イベント〕桜ウォーク、赤羽馬鹿祭り、浮間さくら草祭り、ふるさと北区区民まつり、北・水辺ウォーク、北とぴあ音楽祭、王子狐の行列

〔歴史・文化〕王子神社例大祭（王子田楽）、稲付の餅つき唄、熊野神社の白酒祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

## 守口市（大阪府）

守口市長 西端勝樹

# わが

## 「新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまち」を目指して

### はじめに

守口市は、昭和21年に当時の守口町と三郷町が合併し、大阪府内で11番目の市として誕生しました。その後、昭和32年に庭窪町と合併し、現在の市の姿になりました。大阪平野のほぼ中央部に位置し、古くは農地が大部分を占め、集落が点在していましたが、大阪市に隣接する西部地域から市街地が発展し、特に高度成長期には一挙に市街地が広がりました。その時期の人口は、ピーク時に18万人（昭和45年）を超え、人口密度は、全国的に見ても1、2を争っていました。現在の人口は、14万5000人程度と減少傾向が続いていますが、人口密度は、1万1415人/km<sup>2</sup>（平成26年4月1日時点）となっており、全国的に見ても上位となっ

ています。

また、早くから大手家電メーカーの企業城下町として発展を遂げるとともに、安定した税収を背景に各種行政サービスを充実させ、公施設や都市基盤の整備を進めてきた結果、現在では日常生活を支える基本的な施設整備は一定の到達点に達し、成熟した都市としての機能を備えるに至っています。

市内の交通機関は、大阪市中心部まで約15分の京阪電車、大阪市内の地下鉄や、大阪空港まで約35分の大阪モノレールが縦横に走り、主要道路は、国道1号・阪神高速道路・近畿自動車道などが整備され、各都市を結ぶ交通の要衝となっています。

### にぎわいあふれるまちづくり

京阪電車守口市駅周辺は、百貨

店、ホテル、飲食店などの商業施設や、市民体育館、文化センターなどの公共施設が建ち並び、毎日多くの人々が行き交っています。その中心にある駅前広場は「カナディアンスクエア」と名づけられ、「守口市民まつり」をはじめ市を彩る多種多様なイベントが年間を通して開催されています。

毎年5月には、市内の伝統芸能の継承と市の活性化を目的として結成された「守口市地車連絡協議会」が主催する「守口市だんじり祭」が開催されています。市内で地車を所有する11の町会や保存会が参加しており、地域が異なる各団体が披露するパフォーマンスは個性的で幅広い層に楽しまれています。

また、7月には、守口市無形民俗文化財「寺方提灯踊り」が開催されています。河内音頭寺方節に合

わせて太鼓を使った囃子と、片手に提灯を持った独特な踊りはほかに類のない珍しいもので、本市を代表する郷土芸能です。この踊りを後世に伝えるため、地元に残存会が結成され、毎年、披露されています。

ほかにも、「ジャズと市民の力で街に賑わいを」を合い言葉に「守口宿ジャズストリート」などが開催され、年末年始には「守口市駅前イルミネーション」が設置され、「明るさ」と「賑わい」を創出しています。

これらの事業は、すべて市民、地域、事業者の皆さままで運営していただいております。市としても、さらに地域の活性化や街のにぎわいの創出などの観点から、昨年10月に駅前の道路を活用した舞台を設置しました。通常は道路休憩施設として、イベント時には舞台として使用します。オープンニングセレモニーでは、守口市駅前活性化委員会が主催する「守口発!! ダンスコンテスト」が開催され、多



昨年、駅前広場に完成した舞台上で開催されたダンスコンテストの様子

くの来場者で大盛況となりました。これからも市民の皆さんとともに、自らの住むまちを自らの手で良くしていくという思いを共有しながら、「人と人、人とまち、人と自然が響きあい、**歓び**を創り出すまち」「住んでみたい、住みつけたいまち」、すなわち**歓び響く**「**歓響都市もりぐち**」の実現に向けて、取り組んでいきます。

## ユニークな伝統野菜

本市の伝統野菜である守口大根

は、長さ1m以上にもなる世界一長い大根で、太さは2〜3cm程度と細く、主に漬物として食されます。市内では、16世紀ごろから20世紀初頭まで栽培されていました。近年の宅地化などの影響で途絶えておりました。しかし、市内農家団体の協力の下、平成17年から栽培を再開し、平成19年8月には大阪府の「なにわの伝統野菜」に認証され、生産数はわずかですが、本市の特産品となるよう毎年、栽培が行われています。

市では、栽培を広め、伝統を継承するため、収穫した大根の長さを競う「守口大根長さコンクール」を開催し、広く市民の皆さんや市内小学校・幼稚園などへ参加を呼びかけています。平成25年度は、20の団体・個人が出品し、小学校の児童が栽培した大根が199・1cmで団体の部第1位に輝きました。

## 「もりぐち改革ビジョン」の推進

平成23年8月に徹底的な財政再建を訴え市長に就任し、同年12月に本市の財政運営を貫く大原則となる財政運営の方針をはじめ、各事務事業や公共施設の見直しなど

に関する計画「もりぐち改革ビジョン」を策定しました。

事務事業の見直しでは、民間にできることは民間に任せるとの考えの下、ゴミ収集業務や小中学校および幼稚園の校務業務など職員の配置転換を行いながら民間委託を積極的に推進しています。

また、公共施設の見直しでは、施設の必要性を見極めながら青少年センターなどの施設を廃止する一方で、本市の将来都市像「育つ・

## プロフィール

- ◆ 面積 12・73 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 14万5307人
- ◆ 世帯数 6万9656世帯

〔将来都市像〕育つ・にぎわう・響きあう 人と心が集うまち 守口

〔まちの特徴〕大都市に隣接し交通便利性に優れた、豊かな住環境とものづくり産業が共存するまち

〔特産品〕家庭電化製品、乾電池、集



守口市長  
西端勝樹



煙装置、守口大根  
〔観光〕文祿堤、旧中西家住宅（もりぐち歴史館）  
〔イベント〕守口市民まつり、守口市だんじり祭、寺方提灯踊り、八雲神社の宮入と練り込み提灯、守口商業まつり、守口市こどもまつり、守口宿ジャズストリート

にぎわう・響きあう 人と心が集うまち 守口」の実現に向けて、地域コミュニティ拠点施設やスポーツ防災公園の整備に取り組みとともに、教育環境の充実のため施設一体型小中一貫校を平成28年4月に開校する予定です。

今後も事業の選択と集中を図りながら、創意工夫を重ねていく戦略的な行財政改革を通じて、「新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまち」を築いていきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 協働・融合がキーワード 輝きを増し始めた地域資源

### 誕生10周年を迎える

### 瀬戸内市

瀬戸内市は、平成16年に牛窓町、邑久町、長船町が合併し誕生しました。

岡山県の南東部に位置し、気候は温暖。西部は平野が広がり、多くの農作物が栽培されています。また、沿岸部では、カキやノリの養殖も盛んです。

また西の端を南北に流れる吉井川は、古くは中世山陽道とともに、交通、運輸の要衝として、また日本刀の産地として、備前福岡・長船をはぐくみました。

本年11月には、市制施行10周年を迎えます。3町合併による受益と負担を市民に示しながら、これまで地道な取り組みを進めてきました。今回はその中で、既存の地

域資源を活用した取り組みを紹介します。

### 塩田跡地に国内最大級のメガソーラー発電所を計画

錦海塩田跡地は、錦海湾の入り口に堤防を築いて作られた干拓地で、その面積は約500ha(東京ディズニーランド約10個分の広さに相当という広大な土地です。

昭和46年に塩田が廃止されてからは、一部は産業廃棄物最終処分場として使用されてきました。

塩田跡地は、地盤高が潮位を下回ることで、雨水や生活排水が流入することから、常時ポンプによる排水が必要です。平成21年に、塩田跡地を所有する企業が経営破綻し、ポンプが止まった場合の周辺住宅や農地への浸水被害が懸念されたため、平成22年12月に市がこ

の土地を買い取り、ポンプの運転を含めて管理しています。

市は、塩田跡地の適正な管理や今後の活用方針を検討するに当たって、跡地活用が市民の意向にまったく反したものでならないよう、周辺住民・漁業関係者・農業関係者や専門家を交えた検討委員会を立ち上げて協議を重ねました。その結果、「市民の安全安心」を前提とし、「地域の活性化」「環境の保全」「文化の振興」を基本理念とする「錦海塩田跡地活用基本構想」が取りまとめられ、平成24年6月に市に提出されました。

市は、この基本構想を基に、メガソーラー発電所の設置を軸にした活用を行うため、民間企業などから提案を募集しました。

提案公募の結果、公共性の高いインフラを民間の力で整備する手

法で、メガソーラー発電事業を軸として地域への波及効果が期待でき、環境や地域事情に配慮しながら市の発展につながる提案を採用し、平成25年4月に、基本計画を公表しました。

計画では、事業者の発電事業による収入は、固定買取価格40円(消費税別)、売電期間は20年間としていきます。発電所建設工事は5年程度での終了を目指し、発電事業の開始は平成30年を想定しています。

土地の貸付面積は約470haで、そのうち約265haに、太陽光発電所を設置します。出力は最大230メガワットで、国内最大級の規模となります。

発電事業に加え、市民の安全安心を確保する事業として、排水ポンプの増設や堤防の補強などを事業者が行います。土地の貸付料は工事期間中が年1億円、売電事業開始後は年4億円で、安全安心の事業を含めて事業期間中に市が得る受益は約131億円を見込んでいます。

## 市民と協働で古民家を再生し、 黒田官兵衛ゆかりの地をPR

黒田官兵衛の曾祖父・高政と祖父・重隆は、近江から備前福岡（現在の瀬戸内市長船町福岡）に移住し、黒田家再興の基盤を整えました。

この備前福岡に残る築100年の古民家「仲崎邸」を、地域住民と協働で再生し、観光・交流拠点として公開しています。

老朽化が進んでいたこの古民家を活用するため、平成25年8月から地域の住民を中心に掃除や床板を張り替えるための下地作りを行いました。平成25年9月には、公募に応じた参加者らによる床板の張り付け作業を行いました。本年



平成24年度に開催した特別展「エヴァンゲリオンと日本刀展」

1月から公開を開始。歴史を感じさせる什物、備前福岡と黒田官兵衛のかかわりが分かるパネルなどを展示しています。

## 日本刀とアニメなど 現代文化との融合

日本刀を専門展示する備前長船刀剣博物館では、日本刀の良さを特に若者にPRするため、平成23年度から文化遺産である日本刀と現代文化であるアニメ・ゲームなどを融合した特別展示を夏休み期間に行っています。

平成23年度には、ゲーム、TVアニメなどで展開する『戦国BASARA A』、平成24年度には、劇場版アニメ『エヴァンゲリオン新劇場版』に注目した特別展を開催。平成25年度の『二次元VS日本刀展』では、刀匠と作家、漫画家などが連携した展示を行いました。

平成26年度には、ゲームとのコラボレーション企画として、特別展『戦国無双の刀剣展』（仮称）を開催する予定です。

## おわりに

塩田跡地における国内最大級のメガソーラー発電所、市民との協

働による古民家を活用した観光拠点の創出、現代文化との融合による日本刀のPR、いづれも既存の地域資源を活用するために、民間企業、市民、関係者などと手を携えながら、時間を掛け、温めてきたものです。これからも一歩ずつ進展させ、



公募に応じた参加者らによる仲崎邸の床板の張り付け作業

## プロフィール

- ◆面積 125・53km<sup>2</sup>
- ◆人口 3万8596人
- ◆世帯数 1万5045世帯

〔将来都市像〕人と自然が織りなすしあわせ実感都市（第2次総合計画）

〔まちの特徴〕温暖少雨の気候や吉井川の水の恵みなど、豊かな自然と歴史・文化資源の中で人々が快適に生活する岡山県南の都市

〔市町村合併〕平成16年11月1日、邑久郡牛窓町、邑久町、長船町が合併（新設）  
〔名物・特産〕カキ、刀剣、虫明焼、備前焼、白菜、キャベツ、カボチャ、



瀬戸内市長  
武久顕也



〔市の花・市の木・市の鳥〕菊・オリブ・めじろ

〔名所・旧跡〕寒風陶芸会館、竹久夢二生家、備前長船刀剣博物館、上寺山餘慶寺、本蓮寺、牛窓オリブ園、牛窓海遊文化館、瀬戸内市立美術館  
〔祭り・イベントなど〕大賀島権現祭（4月）、弘法寺脚供養（5月）、喜之助フェスティバル（8月）、牛窓秋祭り（10月）、オリブ収穫祭（10月）、福岡の市（毎月第4日曜日、4月・11月は大手）

ピオーネ、トウガン、マッシュルーム、レモン、オリブ製品

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 全国市長会の

# 動き

4月21日～5月23日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

## #1 第13次全国市長会代表市長 中国訪問団が帰国

標記中国訪問団（団長・松浦・松江市長、団員・小林・三笠市長、井口・岩沼市長、高橋・高岡市長、会田・守谷市長、辻・和泉市長、野崎・阿波市長、横尾・多久市長及び荒木事務総長はじめ本会事務局職員等一行11名）は、中日友好協会の招聘により、4月21日から26日までの6日間、北京、西安、成都の各都市を訪問し、防災対策、観光のまちづくりなど都市の実態について理解を深めるとともに、両国の友好親善の増進を図り無事帰国した。

一行は、西安、成都の各都市において副市長等を表敬訪問するとともに、都市行政について活発な意見交換を行ったほか、訪問先各都市の主要施設の視察を行った。

〔調査広報部〕

## #2 「第31次地方制度調査会第1回総会」に 森会長が出席

5月15日、「第31次地方制度調査会第1回総会」が開催され、委員の森会長が出席した。

同総会では、始めに会長、副会長の選任が行われ、会長に畔柳委員、副会長に確井委員



地方制度調査会に出席する森会長（中央）

が選任された。次に、安倍・内閣総理大臣から、「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方、議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方等」について諮問が行われた。

続いて、新藤・総務大臣との懇談が行われ、森会長からは、①人口減少問題については、縦割りの弊害を排除して施策を総合することが大事であり、施策の総合化に当たって、地方制度との関連の中で考えていく必要がある

こと、②人口減少への対策としては、交流人口といった外からの刺激についてもテーマとなること等の発言を行った。

さらに、今後の運営について協議が行われ、専門小委員会を設置して審議を進めること、運営委員会を設置すること等を決定した。

〔行政部〕

#3

「第13回地方分権改革有識者会議」の  
地方六団体ヒアリングに  
清水・立川市長が出席

5月16日、「第13回地方分権改革有識者会議」において、地方分権改革の総括と展望中間取りまとめについて、地方六団体からヒアリングが行われ、本会から地方分権改革検討会議座長の清水・立川市長が出席した。

清水市長からは、①今後の分権改革の進め方である「提案募集方式」と「手挙げ方式」については、地方の発意が着実に改革に結びついていくような実効性のある方式としてほしいこと、②具体的な改革の目指すべき方向として、農地転用に係る事務・権限については、現在、地方六団体でプロジェクトチームを立ち上げ議論を深めていること、③今後の分権改革の課題として、地方公共団体が事務・権



地方分権改革有識者会議で発言する清水・立川市長（右）

限を円滑に執行できるよう、研修や相談、職員派遣などの「体制整備」や、国と地方の役割分担に見合った税財源の配分などの「財源措置」などが挙げられること等について、立川市における事例を踏まえながら、都市の立場から発言があった。

また、本会から同有識者会議議員の森・富山市長が出席した。

〔行政部〕

#4

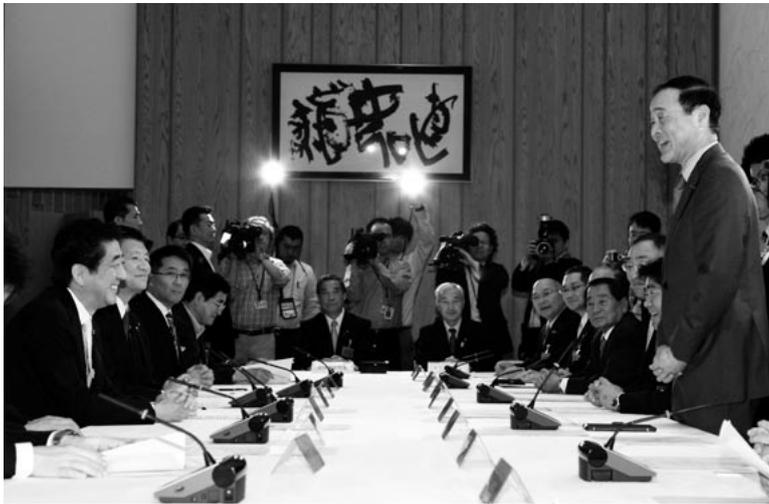
財政委員会委員長の神谷・安城市長が、  
「法人実効税率のあり方の検討に関する  
要望」の実現方について、自由民主党の  
森山裕・税制調査会幹事等に要請

5月22日、財政委員会委員長の神谷・安城市長は、自由民主党の森山裕・税制調査会幹事（衆議院議員）、宮腰光寛・衆議院議員、土屋正忠・衆議院議員、務台俊介・衆議院議員、藤井比早之・衆議院議員及び二之湯智・参議院議員に面会のうえ、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について要請を行った。

現在、政府等において、我が国経済の競争力を向上させるため、法人実効税率のあり方



森山裕・自由民主党税制調査会幹事（右）に要請する神谷・安城市長（左）



懇談会において発言する森会長（右）

#5 内閣総理大臣と市町村長との懇談会が開催

5月23日、内閣総理大臣と市町村長との懇

についての検討が行われているが、我が国の法人関係税収の6割が地方の重要な財源となっており、法人実効税率を引き下げるとは、地方の行財政運営に支障が生じないよう代替財源を必ず確保するよう要請した。

〔財政部〕

談会が官邸で開催され、本会からは、森会長、副会長の山口・千歳市長、立谷・相馬市長、会田・守谷市長、松浦・松江市長が出席し、全国町村会からは正副会長が出席した。また、政府からは、安倍・内閣総理大臣、加藤・内閣官房副長官、世耕・内閣官房副長官、新藤・総務大臣、関口・総務副大臣、伊藤・総務大臣政務官等が出席した。

〔企画調整室〕

#6

森会長並びに副会長の会田・守谷市長及び松浦・松江市長が、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について、自由民主党の宮沢・税制調査会小委員長代理に要請

5月23日、森会長並びに副会長の会田・守谷市長及び松浦・松江市長は、自由民主党の宮沢・税制調査会小委員長代理（参議院議員）に面会のうえ、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について要請を行った。

現在、政府等において、我が国経済の競争力を向上させるため、法人実効税率のあり方についての検討が行われているが、我が国の法人関係税収の6割が地方の重要な財源と



宮沢洋一・自由民主党税制調査会小委員長代理（左）に要請する森会長並びに副会長の会田・守谷市長、松浦・松江市長

なっており、法人実効税率を引き下げるとは、地方の行財政運営に支障が生じないよう代替財源を必ず確保するよう要請した。

〔財政部〕

